

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第50期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村春生

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎聡子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎聡子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	154,916	176,170	187,716	192,688	194,532
経常利益 (百万円)	4,360	8,430	13,235	14,782	16,370
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,563	5,632	7,574	9,574	9,461
包括利益 (百万円)	2,838	5,845	7,756	9,351	9,692
純資産額 (百万円)	127,641	132,251	137,056	142,140	145,208
総資産額 (百万円)	233,008	233,416	236,327	232,976	225,455
1株当たり純資産額 (円)	1,496.80	1,554.37	1,627.63	1,686.64	1,721.79
1株当たり当期純利益 (円)	30.21	66.34	90.03	113.89	112.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	56.5	57.9	60.9	64.3
自己資本利益率 (%)	2.0	4.3	5.6	6.9	6.6
株価収益率 (倍)	19.3	12.8	12.8	11.4	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,132	17,475	17,593	21,736	17,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	886	3,026	10,886	8,519	10,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,023	14,091	9,344	13,992	14,945
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,937	38,295	35,657	34,880	27,008
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,988 (5,564)	2,967 (6,075)	3,014 (6,127)	3,098 (6,076)	3,226 (5,984)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第48期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	6,973	8,141	8,817	9,429	9,792
経常利益 (百万円)	1,003	694	3,122	6,124	6,655
当期純利益 (百万円)	3,239	1,651	3,276	6,839	6,771
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	87,649,504	87,649,504	86,649,504	86,649,504	86,649,504
純資産額 (百万円)	117,792	118,322	118,708	120,689	120,691
総資産額 (百万円)	179,430	167,114	163,755	159,234	153,618
1株当たり純資産額 (円)	1,380.80	1,393.63	1,412.81	1,435.11	1,434.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	20.00 (7.00)	50.00 (13.00)	75.00 (15.00)	80.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.17	19.45	38.94	81.35	80.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3	70.8	72.5	75.8	78.6
自己資本利益率 (%)	2.8	1.4	2.8	5.7	5.6
株価収益率 (倍)	15.3	43.8	29.5	16.0	20.0
配当性向 (%)	26.2	102.8	128.4	92.2	99.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	122 (52)	249 (55)	139 (63)	147 (57)	127 (58)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	96.1 (102.0)	142.9 (107.9)	199.0 (152.5)	236.3 (150.2)	299.4 (202.2)
最高株価 (円)	800	909	1,229	1,387	1,905
最低株価 (円)	503	566	819	1,059	1,112

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第48期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

前会長青木拓憲は、1958年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、1965年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 有価証券の保有等)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、1976年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
1976年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
1979年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
1980年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
1984年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
1985年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
1986年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
1987年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
1989年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
1992年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
1992年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
1992年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
1993年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
1997年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレー」を企画、発売。
1998年11月	新業態として、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
1999年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
2000年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
2000年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
2002年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
2003年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
2003年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
2004年10月	スーツダイレクトは、レディースとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
2005年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
2005年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
2006年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
2006年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
2007年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
2008年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
2009年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
2010年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
2011年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
2019年10月	株式会社ヴァリックを株式会社快活フロンティアに商号変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年6月	株式会社ランシステムとの資本業務提携並びに第三者割当増資引受及び株式譲受により、同社並びに同社の連結子会社を子会社とする。
2026年3月	2026年3月31日現在店舗数 ファッション事業611店舗、エンターテイメント事業773店舗、アニヴェルセル・プライダル事業10店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社3社、持分法非適用関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ファッション事業、エンターテインメント事業、アニヴェルセル・ブライダル事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、また、ショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) エンターテインメント事業

株式会社快活フロンティアは、「オンを楽しむ、オフを楽しむ、みんなの生きがいでありたい」をコンセプトにリゾートアイランドのバリ島をイメージし、時代にあった空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」及び24時間型フィットネスジム「FIT24」並びに南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

株式会社ランシステムは、主に複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」を運営しております。

(3) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。

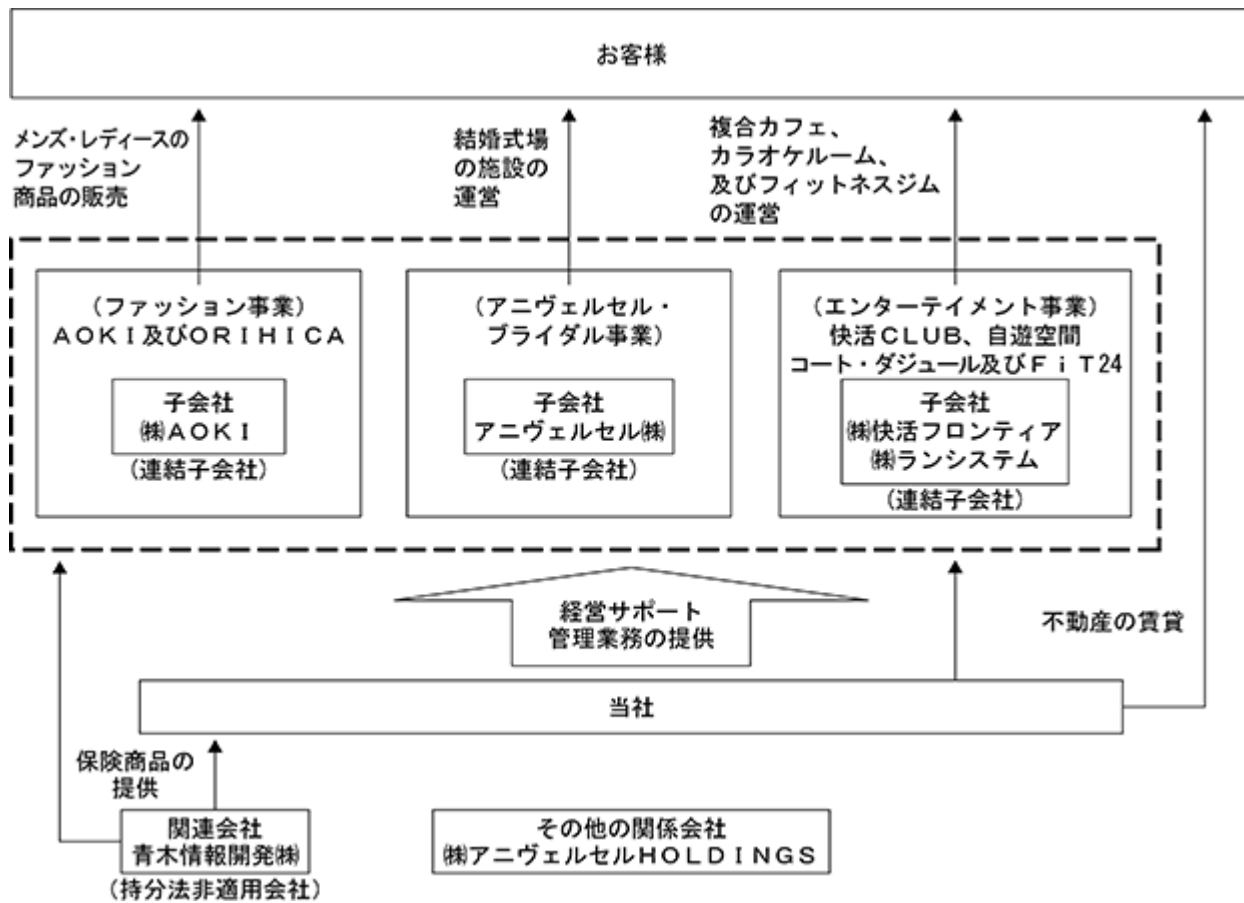
(4) 不動産賃貸事業

当社は、主にグループの閉店店舗をグループ内及び外部へ賃貸すること並びに各事業だけで使用することが難しい大型物件を当社で賃借し、グループ内外へ賃貸する事業等を行っております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、有価証券の保有等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



その他連結子会社1社
 その他非連結子会社3社
 その他持分法非適用関連会社3社
 他その他の関係会社1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
株式会社快活フロンティア	横浜市都筑区	100	エンターテイン メント事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金・債務保証あ り。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ プライダル事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
株式会社ランシステム (注)3	横浜市都筑区	100	エンターテイン メント事業	57.1	役員の兼任あり。 当社から建物を賃借。
その他1社					
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(38.6)	役員の兼任あり。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社です。

4. 株式会社AOKI及び株式会社快活フロンティアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	株式会社快活フロンティア
(1)売上高	103,403百万円	73,591百万円
(2)経常利益	8,596 "	6,471 "
(3)当期純利益	4,955 "	3,105 "
(4)純資産額	71,234 "	8,305 "
(5)総資産額	96,593 "	62,045 "

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、「人々の喜びを創造する」を事業コンセプトとして、年齢・性別に関係なくすべての個人消費者を対象に時代に合った様々な商品とサービスをお値打ちな価格で提供してまいります。これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 経営環境

企業構造

当社グループは、各事業会社が自主自立で業務運営を行っており、お客様のニーズへの対応と効率的な経営を推進すべく、当社がサポートする体制としております。これらの事業をポートフォリオ経営によって、グループ全体で安定的な成長を目指してまいります。

市場環境

すべての事業は国内で展開しており、人口動態や高齢化が進むなかで様々な切り口によるシェア拡大と新たな事業の創造により業績の向上を目指しております。

ファッション事業では、ビジネススタイルのカジュアル化やライフスタイルの変化等が急速に進んでいると認識しており、一時的にスーツの販売着数は横這い程度での推移となりましたが、中長期的にも年々減少傾向となると考えております。

エンターテインメント事業の複合カフェ及びカラオケの市場は、近年横這いから縮小傾向、フィットネスは健康志向の強まり等により拡大傾向となっております。複合カフェの快活CLUBは、今後業態を進化させながら新規出店等により市場・シェアの拡大を目指しております。カラオケのコート・ダジュールは、カラオケ以外の利用シーンの提案等により業態の進化を進めております。24時間型フィットネスジムのFIT24は単独店やファッション事業のAOKIとの併設店を展開しており、トレーニングサポート体制の強化等により差別化を図っております。

アニヴェルセル・ブライダル事業における市場は、婚姻組数が減少傾向にあるなかで、挙式・披露宴スタイルの多様化や少人数化が定着しつつあると認識しております。市場のニーズを踏まえて周辺事業の展開を拡大してまいります。

不動産賃貸事業は、大手企業や補助的な事業としている企業など多くの企業で行われておりますが、当社グループの多店舗展開での閉店後の有効活用等も含め一定の需要を見込んでおります。

競合他社の状況

各事業において、それぞれ国内展開が中心であり市場の縮小に対応すべく、コアなビジネスの深耕と同時に周辺事業への拡大が進んでおります。

主要商品・サービスの内容

ファッション事業は、スーツを中心としたメンズ・レディース衣料の販売を行っており、機能性商品や環境に配慮した商品の開発を推進するとともに、市場環境の変化に対応した商品群の開発や提案を強化しております。

エンターテインメント事業の快活CLUB及び自遊空間は、時間消費型施設として鍵付完全個室の導入など業態の進化を進めております。快活CLUBでは従来の複合カフェとしての利用だけでなく、プライベート性が高い個室環境を活かし、ビジネスニーズに対応した利用促進にも力を入れております。また、24時間型フィットネスジム「FIT24」の展開も快活CLUBに併設し相互利用の特典により差別化が図られており、他事業との併設や単独展開も進めております。カラオケのコート・ダジュールは、南フランスのコート・ダジュールをコンセプトとした雰囲気や清潔感で女性やファミリー層にご支持いただいております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、邸宅式結婚式場（ゲストハウスウェディング）を展開しており、貸切感のある施設と自由にアレンジできる個性的な演出やサービスが特徴となっております。また、ウェディングに限らず企業の展示会やパーティーなど法人宴会でもご利用いただいております。

不動産賃貸事業は、多店舗展開している当社グループ店舗の閉店後の物件の賃貸及びビル一棟を賃借し当社グループ内外に賃貸するサービスを行っております。

顧客基盤

各事業が個人のお客様であり、それぞれ特徴的な年齢層や性別を持っております。ファッション事業は各年代が概ね均一的に存在しており、エンターテインメント事業は20代から30代が中心で複合カフェは8割程度が男性です。また、顧客名簿は他社に比べて年代の幅が広く、定期的に名簿をメンテナンスすることでクリーンなものとなっており、今後の事業に活用できる強みがあると認識しております。

販売網

ファッション事業は、リアル店舗が中心で市場の縮小やお客様の動向に対応すべく店舗網及び店舗形態の見直しやネットとの融合を進めております。

エンターテインメント事業の快活CLUBは、郊外展開から都市展開も増加しており販売網を拡大しております。コート・ダジュール及びFIT24は出店形態や業態の見直しを進めております。

その他

各事業において、時代の変化や効率化に対応し、キャッシュレスへの対応や入退店の自動化を推し進める一方、グループの強みである接客技術の向上や人財教育にも注力しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、2024年5月10日に2025年3月期を初年度とする中期経営計画を策定・開示しており、初年度及び2年目の実績並びに目標は下記のとおりです。

	2025年3月期実績	2026年3月期実績	2027年3月期目標
売上高	1,926億円	1,945億円	2,000億円
営業利益	156億円	169億円	180億円
営業利益率	8.1%	8.7%	9.0%
ROIC	6.0%	6.6%	6.7%
ROE	6.9%	6.6%	7.0%
EPS	113.89円	112.45円	120.00円
PBR	0.8倍	0.9倍	1.0倍
グループ全店舗数(直営)	1,332店	1,348店	1,434店

なお、中期経営計画において、10年後のありたい姿として営業利益300億円、ROE10%以上、EPS180円以上を掲げております。

中期経営計画2024-2026年度はホームページで開示しておりますのでご参照ください。

<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/ir/irfiling/management-plan.html>

(4) 中長期的な経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、ファッション事業、エンターテインメント事業、アニヴェルセル・ブライダル事業及び不動産賃貸事業等について、市場環境やライフスタイルの変化に対応した商品及びサービスの提供を行い、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、ビジネススタイルの変化を背景とした市場の変化や、多様化する顧客ニーズに対応した業態の進化を図り、店舗網や店舗形態の見直し、ニーズ・ウォンツの変化に対応した商品開発及び働く女性のための商品の拡充を行い商品構成をビジネス40%、カジュアル30%、レディース30%を目指してまいります。また、オンラインショップの強化等により新たな市場を創造し、安定的な成長を目指してまいります。

エンターテインメント事業は、お客様のニーズに対応した新たなコンテンツの導入とお客様層の拡大、また、業態の進化と新たな業態開発を継続的に行い、積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、基幹店を中心にアニヴェルセルのブランドエクイティの更なる向上、時代の変化に対応した業態の進化及びブライダルから広がる新たな商品や法人宴会事業など新たなサービスの拡充と開発を進めてまいります。

不動産賃貸事業は、グループ外への賃貸の拡大に向けて大型物件にも対応してまいります。

当社グループは、「人々の喜びを創造する」を事業コンセプトとして、お客様に感動する商品とサービスを提供し続けること、また、グループとしての機動性向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、継続的なエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇、中東情勢緊迫化の長期化懸念や米国の通商政策の動向の影響等、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。このような環境のなかで、引き続き市場環境やライフスタイルの変化に対応した商品及びサービスの提供を行い、それぞれの事業において新たな価値の創造を継続するとともに、各事業間におけるシナジーを高めグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

ファッション事業では、LIFE & WORK STYLE (ライフ&ワークスタイル)のAOKI・ORIHICAとして、多様化するお客様ニーズや消費環境の変化に即した商品戦略を推進し、中長期的にはカジュアルとレディースの売上構成を引き上げるとともに、効率的な店舗形態への転換・刷新により収益力の向上を図ってまいります。新規出店は、AOKIとORIHICAあわせて14店舗を予定しております。

エンターテインメント事業は、引き続き鍵付完全個室店舗の拡大を進めるとともに、様々なコンテンツや新サービスの導入と各種キャンペーンの実施によりお客様層の拡大に注力してまいります。また、省人化による店舗オペレーションの効率化等により収益力の向上を図ってまいります。新規出店は、快活CLUB及びFIT24あわせて30店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、基幹店である表参道店とみなとみらい横浜店を中心に自主販促の拡大による婚礼受注活動の更なる強化と、企業の展示会やパーティーなど法人宴会需要の取り込みを推進するとともに、店舗オペレーションの標準化・効率化を図り収益力の向上と営業効率の改善に努めてまいります。

以上の諸施策を確実に実施し、業績の向上に全力を挙げて邁進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、1958年の創業以来、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」という3つの経営理念の実践を通じて経営課題に取り組んでいます。これからもAOKIグループの経営理念を基本とし、以下の7つのサステナビリティ方針を策定し、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指します。

1. お客様満足、社会課題解決に資する商品・サービスの提供により、社会価値を創造します。
2. 多様性を尊重し、企業活動に関わるすべての人々に、安心して活躍できる場を提供します。
3. ステークホルダーとの良好な関係を基本に、持続的な成長を目指し、その成果を社会に還元します。
4. 法令を遵守し、規範に基づいた公正な取引により、お客様、お取引先様との良好な関係を維持します。
5. 地域における学校・大学との連携や、次世代の人財育成などを通じ、地域社会の発展に寄与します。
6. 商品・サービスを通じた再資源化、廃棄ロス低減の取組みにより、環境負荷の最小化、地域環境の維持に貢献します。
7. 企業情報の適時・適切な開示と対話を通じて、株主・投資家の皆様の信頼に応えます。

当社グループは、SDGsをはじめとした国内外のイニシアティブやステークホルダーの皆様からのご期待、当社グループとしてのありたい姿などを踏まえ、下記の6つの重要課題（マテリアリティ）とKPI・目標数値を策定し、達成に向けて取り組んでおります。今後も、これらに基づいて事業活動を通じた取組みを更に推進し、当社グループの中長期的価値を向上させるとともに、社会全体の持続的成長に貢献してまいります。

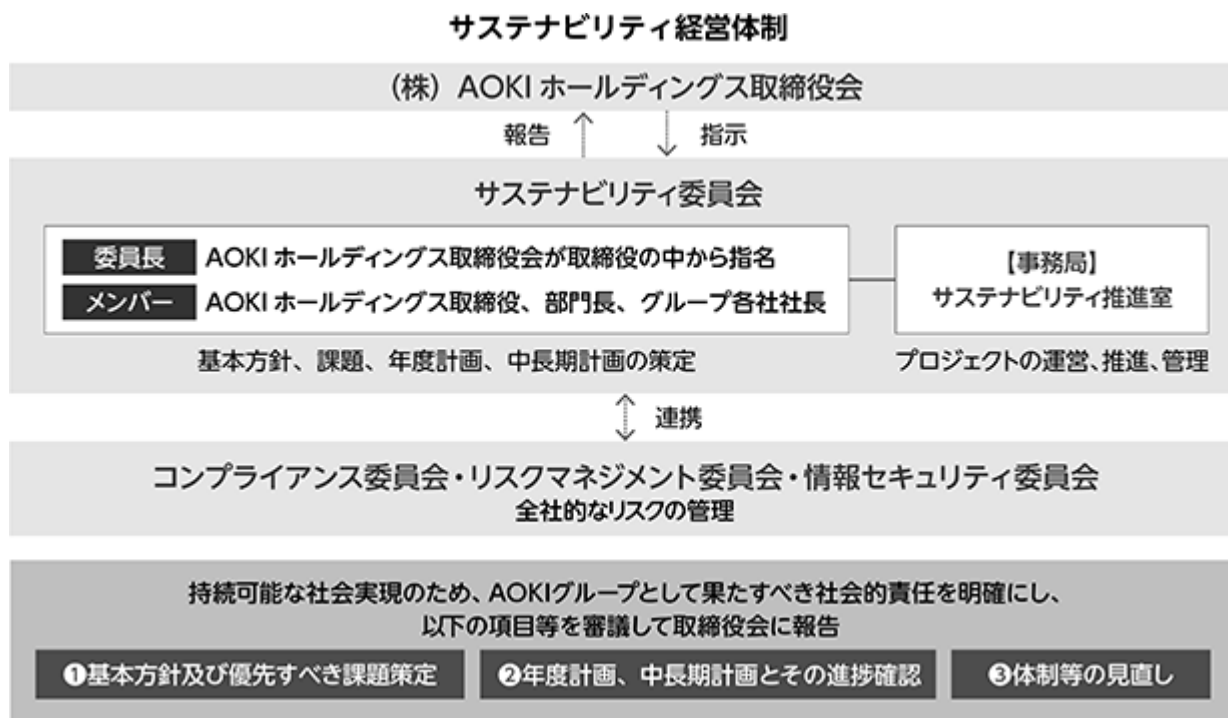
マテリアリティ		KPI	2030年度の目標
業態開発・イノベーション	商品・サービスを通じた新たな価値の提供を	環境配慮型商品の開発・発売件数	累計 50件
人 財	一人ひとりに働きやすさ・やりがいを	女性管理職比率	20%以上 (課長職相当以上)
		正社員一人当たり教育訓練費	80千円以上
		従業員エンゲージメントスコア	65%以上
		ストレスチェック結果	高ストレス率 6.0%未満
環 境	地球環境に優しさを	グループGHG排出量 (Scope1+2)	2022年度比 42%削減
地域社会	地域に活気と発展を	地域貢献活動の実施	継続実施
人 権	責任あるサプライチェーンを	CSR基準書の締結数	100工場以上
ガバナンス	より健全な経営体制を	コンプライアンス学習会の受講人数	全グループ社員
		通報窓口の認知度	100%

その他「AOKIグループのサステナビリティ」は当社ホームページ内に記載しておりますのでご参照ください。
(<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/esg/index.html>、以下、「同URL」といいます。)

(1) ガバナンス

当社グループは、以下の体制によりリスク及び機会に対する課題の進捗状況を監視し、推進する体制としております。

サステナビリティ経営体制は以下のとおりです。



具体的には、代表取締役社長が委員長となり、当社取締役、部門長及びグループ各社社長をメンバーとし、サステナビリティ推進室が事務局として、基本的には年2回（当期においては2025年6月及び11月に開催）のサステナビリティ委員会を開催し、6月及び11月の委員会では2025年3月期及び2026年3月期上期のグループ各社の取り組みやKPIの実績等について報告及び議論が行われました。また、2025年7月に臨時サステナビリティ委員会を開催し、TCFD提言に基づく開示内容やCO2削減に向けたKPIに関する報告及び議論が行われました。その後取締役会へ報告し、取締役会はその対応等についてモニタリングを行っており、必要に応じて指示を行いました。また、サステナビリティ推進室は、各社メンバーとは2か月に一度テーマを決め、その進捗や新たな課題等について確認、対応を行っております。

(2) 戦略

「AOKIグループのサステナビリティ」として重要な課題を6つ掲げておりますが、特に「環境(気候変動)」及び「人財」が重要であると認識しております。

環境(気候変動)については、考え方と活動方針を定め下記の「(4) 指標及び目標」を掲げており、TCFDの枠組みにも賛同し、その対応についてサステナビリティ委員会で議論しております。また、2022年度分よりScope1.2の排出量に加えScope3の排出量を算定し開示しており、さらに2024年度よりCDP(気候変動分野)の質問書にも回答し、2025年度は「B」スコアを取得いたしました。

気候変動の影響を背景とした温室効果ガス排出に関する規制強化や、再生可能エネルギーへの転換、消費者の消費志向の変化などは、当社グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、気候変動の影響を踏まえて事業戦略と組織のレジリエンスを検討するため、TCFD提言に基づきシナリオ分析を実施しました。低炭素経済への移行が進む1.5 シナリオと、GHG排出削減が十分に進まず気温の上昇が加速する4 シナリオを想定し、それぞれのシナリオにおける事業環境の変化を分析した上で、気候変動リスクと機会を特定・評価し、対応策の検討を進めております。

現時点で当社グループへの影響が大から中程度と想定されるリスク・機会については以下のとおりです。

ア 移行リスク(1.5 シナリオ)

種別	ドライバー	気候変動がもたらす影響	対象事業	時間軸	影響度	対応策
法規制・政策	炭素税の導入	自社への炭素税課税によりコストが増加する	全事業	中期	大	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入による排出量削減の推進 オフセット制度やクレジットの活用によるコスト抑制 中長期のGHG削減目標に基づき計画的な削減の実施(SBT取得に向けて取り組み中)
	既存の製品及びサービスへのマナーアップデート(受託事項)及び規制	プラスチック利用や製品リサイクルに関する規制強化や新たな規制が導入された場合、その対応コストが発生する				<ul style="list-style-type: none"> プラスチック利用量の削減 廃棄物の発生抑制 3R運動、ゼロエミッション活動の実施 資源循環に係る政策動向の注視
市場	顧客行動の変化	消費者が環境に配慮した製品やサービスを優先的に選択するようになり、従来型の製品への需要が減少する	ファッション	中期～長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品の開発と販売強化 再生可能素材やリサイクル素材の積極採用 サステナブル商品の情報発信強化
		重衣料など既存商品の需要減と温暖化に対応した商品開発の遅れによる顧客離れが生じる				<ul style="list-style-type: none"> 高温環境に対応した機能性商品の投入 商品構成比の見直しと在庫適正化 サステナブル素材の採用による環境対応と機能性向上を同時に実現
	原材料コストの上昇	電源構成において再生可能エネルギーの割合の増加に伴い、電力コストが増加する	全事業		大	<ul style="list-style-type: none"> 複数電力会社との契約比較による調達コストの抑制 自社施設への省エネ設備導入による使用量そのものの削減 非化石証書(化石燃料を使わずに発電された電力が持つ環境価値を証書化したもの)や長期契約を通じた安定的な電力価格の確保
		食材調達の不安定化や、食材の原価上昇によりコストが増加する	エンターテインメント	中	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消及び調達先の分散化 冷凍、保存技術の活用による安定供給体制の確保 	

イ 物理リスク（４ シナリオ）

種別	ドライバー	気候変動がもたらす影響	対象事業	時間軸	影響度	対応策
急性	サイクロンや洪水などの極端な天候事象の過酷さの増加	自社拠点の事業活動停滞/停止により、売上高が減少する	全事業	短期～長期	大	・立地条件を考慮した新規出店判断と既存拠点のリスク再評価 ・自然災害保険やインフラ投資による被害最小化
慢性	上昇する平均気温	暖冬により冬物製品の需要が減少し、在庫管理コストが増加する	ファッション		大	・販売期間の柔軟化とリアルタイム需要予測の精緻化 ・在庫回転率向上のための販促施策強化 ・通年着用可能な商品の開発
		夏季の冷房使用量増加に伴い自社の空調コストが増加する	全事業		大	・高効率空調設備の導入 ・EMS(エネルギーの効率化をITで制御する技術)やIoT(あらゆるモノをインターネットに接続する技術)を活用した温度・湿度管理の最適化 ・店舗内断熱性の向上と省エネ運用マニュアルの整備
		秋冬シーズン短縮に伴う冬物衣料(コート、ダウン、セーターなど)の売上が減少する	ファッション	大	・秋冬以外の季節商品とのラインナップバランス調整 ・多機能商品(防寒×通気性等)の開発 ・新しい販売チャネルの開拓	

ウ 機会

種別	ドライバー	気候変動がもたらす影響	対象事業	時間軸	影響度	対応策
資源効率	より効率的な輸送手段の使用(モーダルシフト)	燃料効率の高い輸送手段への移行により、環境負荷を低減するとともに、配送コストが減少する	全事業	中期～長期	大	・輸送ルートや車両の見直しとモーダルシフト計画策定 ・物流会社やIT企業と連携した最適な輸送スケジュールの設計
	より効率的な生産及び流通プロセスの使用	省エネ設備を導入することでエネルギー消費が抑えられ、運用コストが減少する		短期～長期	中	・最先端の省エネ技術の導入 ・エネルギー効率のモニタリング
	リサイクルの利用	中古品回収を積極的に推進することで、環境に配慮した企業としてのブランドイメージを確立する	ファッション	短期	中	・店舗におけるリサイクル受付やインセンティブ制度の導入 ・回収品の再生による資源循環ビジネスの展開
	より効率的な生産及び流通プロセスの使用	デマンドレスポンス導入の結果、エネルギー使用の最適化によりコストが削減する	ファッション/エンターテインメント	短期～長期	大	・デマンドレスポンスプログラムへの参加によるピーク電力の最適化 ・電力モニタリング体制の整備
エネルギー源	より低排出のエネルギー源の使用	低炭素エネルギー源を使用することで、化石エネルギー価格増大の影響を低減する	全事業	中期～長期	大	・再エネメニューや非化石証書を活用した電力調達拡大 ・PPA(電力購入契約)導入による調達の多様化
	新技術の使用	IoTを活用したエネルギー使用量の可視化や最適化技術を用いることで、エネルギー消費を管理し、効率的な運用を実現する		短期～長期	大	・IoTによるスマートビルディングを活用した、空調・照明制御による店舗のエネルギー最適化
製品及びサービス	低排出商品及びサービスの開発及び/又は拡張	環境配慮型製品の取り扱いを拡大することで売上が増加する	ファッション/プライダール	中期～長期	中	・市場動向を反映した環境訴求型商品の拡充 ・ESG視点での商品タグ・認証表示の導入
市場	新しい市場へのアクセス	気温上昇により夏季商品の需要が増加する	ファッション	短期～長期	大	・需要予測の精度向上による在庫最適化 ・夏季商品の拡充と温暖地域に応じた商品戦略の展開

脱炭素税導入による影響は、約13～15億円を想定

<シナリオ分析における設定>

- ・時間軸 短期：1～3年以内、中期：3～10年頃、長期：10～30年頃
- ・影響度 大：自社事業への収益を大幅に減少させ得る事項、経営を大幅に圧迫する費用となり得る事項及び事業に重大な経済的損失をもたらす、事業の継続が困難になる可能性
中：中程度の経済的損失が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性
小：売上や利益に軽微な影響があるが、事業運営に大きな支障はない
- ・使用シナリオ：1.5 シナリオ IEA WE02023 Net Zero Emissions by 2050 等
4 シナリオ IPCC AR6 SSP5-8.5シナリオ 等

その他「TCFD提言に基づく情報開示」は当社ホームページの同URL内に記載しておりますのでご参照ください。

人財や多様性（一人ひとりに働きやすさ・やりがい）についても同様に、考え方と活動方針を定め、下記の「(4) 指標と目標」を掲げております。詳細については、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (1) 人財戦略に関する基本方針等」をご覧ください。

人材の育成方針は、それぞれが能力に応じてやりがいをもってチャレンジできる舞台を用意し、教育環境を整備して活躍していただくことです。具体的には新卒の方には男女等を問わず新規プロジェクトや新規事業等に積極的に参画、中途採用者の方にはお持ちのスキルを最大限に活かせる職務にチャレンジしていただく適材適所の配置を行っております。

社内環境整備については、本社では階層ごとに必要な能力と学習内容を明確にし、営業部門では各事業会社の教育体系に基づく学習を行い、それぞれライセンス制度により昇格基準を定めております。その内容は学習管理システム内に「教育情報」として確認できる環境を整備しております。また、育休・在宅勤務・有給休暇の取得や残業の削減を推進する方針であり、女性の育休は概ね取得できており、今後は男性の育休取得を推進するとともに、在宅勤務については、在宅手当制度の活用やフレックスタイム制を導入するなど今後も環境整備に努めてまいります。

その他社内環境整備については、「正社員一人当たり教育訓練費」、「従業員エンゲージメントスコア」、「ストレスチェック結果」の各目標を定め実績を開示しております。詳細は当社ホームページの同URL内に「AOKIグループのサステナビリティ」として記載しておりますのでご参照ください。

多様性の確保については、当社グループは、女性、外国人、中途採用者や障がいをお持ちの方等、すべての方々の活躍が企業の成長において重要であると認識しており、それぞれが能力を高めスキルを持ち、社内資格試験の合格を前提に中核人財として活躍していただくこととしております。

(3) リスク管理

全社的なリスク管理は、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会で行っております。

気候変動や人財関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会が事業への影響度を評価のうえ対応方針を決定し、その進捗をコンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会と共有しております。サステナビリティ委員会で特定された重要なリスクとその対応については、取締役会に提言され、その承認のもとに事務局であるサステナビリティ推進室が中心となり、対応にあたります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、「(2) 戦略」において記載しました環境及び人財に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりです。

指標	目標（2030年）	実績（当連結会計年度）
グループGHG排出量(Scope1+2)	2022年度比42%削減（注1）	3.4%増加（注2）
管理職に占める女性労働者の割合	20%以上	7.1%
従業員エンゲージメントスコア	65%以上	62%

（注）1．2025年7月開催の臨時サステナビリティ委員会において、基準年度と削減目標を変更いたしました。

2．当該削減率は、変更した基準年度に対する前連結会計年度の数値であり、当連結会計年度については現在集計中であり、2026年9月中に当社ホームページの同URL内に「TCFD提言に基づく情報開示」として開示する予定です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境について

当社グループの事業は、すべて国内展開であり国内の景気や個人消費の動向、また、各事業のビジネスモデルに市場動向との乖離が発生した場合には、業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(ファッション事業)

景気の動向において、後退局面では最初に影響を受けやすい事業である一方、底堅さもあると認識しております。当連結会計年度では、ビジネススタイルの変化等によりスーツ等のビジネス衣料はやや苦戦したものの、2月から3月の特定マーケットが堅調に推移したこと、カジュアル関連商品が順調に推移しビジネス衣料の需要変動を下支えしたことによりリスクの顕在化は回避されておりますが、年間の既存店売上高前年比は0.8%減少する結果となりました。今後については、短期的にはニーズ・ウォンツに対応した新商品の開発・提案やカジュアルやレディース関連商品の強化を行うとともに、中期的には、商品構成や店舗の在り方を含めてビジネスモデルの進化に努めてまいります。

(エンターテインメント事業)

市場規模で複合カフェは、概ね横這い傾向、カラオケとフィットネスはコロナ禍で縮小して以降拡大傾向ですがカラオケはコロナ前の水準には達していない状況で推移しており、複合カフェとフィットネスの新規出店によりシェアを拡大していると認識しております。今後、市場環境やお客様の志向の変化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。リスクの顕在化の時期や経営成績に与える影響の程度は見積もれませんが、新しいコンテンツの開発や業態の進化等によりシェア向上と市場の拡大に努めてまいります。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

当事業の売上高は、通常新店舗の開店後2年から3年がピークとなりその後施行組数が徐々に減少する傾向があります。また、全国の婚姻組数は緩やかに減少する傾向にあるなか、2025年度のゲストハウスウエディングの披露宴・披露パーティーのスタイル別シェアは、最高であった2012年度から毎年徐々に低下し足元は横ばいで推移していると思われます。さらに他業態からの参入や新規出店等により厳しい環境にあると認識しており、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。コロナ禍で大きく縮小した市場から回復傾向にありますが、アニヴェルセル・ブライダル事業では、アニヴェルセルブランドの更なる強化を図るとともに、時代の変化や多様化する価値観に対応した新しい挙式スタイルやサービスを提供するとともに周辺事業の開発を行ってまいります。

(2) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当連結会計年度に減損損失を17億13百万円計上しております。今後も事業環境の変化等により各店舗の営業損益が過去又は翌期見込みも含め2期連続でマイナスとなる場合及び固定資産の時価が著しく下落した場合並びに店舗の閉鎖を決定した場合等に、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

ファッション事業（有形固定資産の帳簿価額28,121百万円）は、働き方やそれに伴うビジネススタイル等市場環境が大きく変化し売上高が減少するリスクがあります。これらの市場の変化に対応した店舗展開等の見直しや商品を提供してまいります。

エンターテインメント事業（有形固定資産の帳簿価額45,669百万円）は、積極的な新規出店を行う方針であり、中期的にはお客様の志向の変化や競合環境等の変化によりリスクが大きくなる可能性があるかと認識しており、スクラップアンドビルドにより毎年一定程度の減損損失が発生すると予想されますが、事業環境の変化を迅速に捉え、業態の進化を継続するとともに投資基準を順守した出店を行ってまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、婚姻組数が減少傾向にあるなかで、挙式・披露宴のスタイルの多様化や他社の出店状況等、市場環境の変化等に伴い売上高が減少するリスクがありますが、当該事業（有形固定資産の帳簿価額10,443百万円）は土地の時価が高く、また、その他有形固定資産は減価償却が進みその簿価は小さくなっていくことから大きな減損リスクは少ないと考えております。新たなサービスを創造し提供するとともに周辺事業の開発を継続してまいります。

(3) 大規模災害・感染症等による影響について

大規模災害等

当社グループの国内拠点は、特に関東・関西・東海地区においてドミナント化されており、なかでも関東地区におけるグループ売上高の占める割合が高く、これらの地区において大規模災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。中長期的には気候変動による大規模豪雨や洪水などの他、首都圏直下型地震や南海トラフ地震が予測されており相当程度のリスクがありますが、具体的な発生の時期や影響の程度は不明ですが、リスクマネジメント委員会を中心に継続的にその対応について議論・検討してまいります。なお、気候変動によるリスクや機会に関するTCFDの枠組みに基づく開示は、当社ホームページに掲載しております。

感染症等

すでに存在している感染症については、ワクチン、予防薬や治療薬の開発等によりそのリスクは小さいと思われませんが、新たな感染症等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は無くグループ全体で売上高が前連結会計年度と比べ1.0%増加いたしました。将来についても時期等は不明ですが、新たな感染症の発生は否定できず、その際には新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けた2021年3月期程度の売上高の減少（20%強程度の減少）の他、ファッション事業における商品供給にも影響を受けるリスクがあります。

各事業においてはこのような状況を踏まえ、感染症の影響を受けにくい業態への進化や新たな事業の検討、また、様々な働き方（リモートワーク等）への対応も進めてまいります。

(4) 当社グループの店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,348店舗を展開しております。

当面、当社グループの出店はファッション事業のORIHICA及びエンターテイメント事業の快活CLUBが中心であり、新規出店が計画どおり行えない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店（一定の地域に集中的に出店する）戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及びその他の地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や市場の縮小により自社競合等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

市場の縮小によりファッション事業でリスクがやや顕在化しつつある状況ですが、引き続き店舗網の見直しを行っております。エンターテイメント事業では、業態の進化等により現状ではリスクの顕在化を抑えるよう努めており、顕在化の時期や程度は不明ですが、常に消費者の動向にあわせた業態の進化に努めてまいります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エンターテイメント事業は出店に力を入れており、多くの人財が必要なことからリスクの顕在化が懸念されますが、ファッション事業の人財の活用や自動入退店システムの導入拡大による省人化などの取り組みを行っており、当面リスクの顕在化の可能性は低いと認識しております。

(6) 情報セキュリティについて

システム関連

当社グループでは、グループ各社が提供する商品・サービスをはじめ、各種経営情報の管理に情報システム及び通信ネットワークを使用しております。事故や欠陥等によるシステム障害、外部からの不正アクセス及び不正ソフトウェアによるウイルス感染等によりシステムやネットワークの機能障害・停止等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状況が悪化する等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、情報システム及び通信ネットワークの安定稼働のため、外部コンサルティングによるリスクアセスメントを実施し必要なリスク対策を講じるなど、情報セキュリティ強化に取り組んでおります。

個人情報

当社グループでは、グループ各社のお客様情報をはじめ、ステークホルダーの皆様の個人データを多数保有しており、万一、個人データ（特に顧客情報）の漏えいや不正利用等が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの業績や財政状況が悪化する等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、顧客情報をはじめとする保有個人データについて、脅威を増す不正アクセスやサイバー攻撃からの保護に万全を期すため、個人情報の保護方針の策定、情報セキュリティに関する規程やマニュアル等の整備及び組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じるとともに、個人データ共同利用体制の責任会社である当社においては「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護に関する管理体制の強化に取り組んでおります。

(7) 経営成績の季節的変動について

ファッション事業の売上高には季節的変動があり、夏季の第2四半期（7月から9月）が減少する一方、特定マーケット（就活需要、新入学や入社需要）にあたる第4四半期（1月から3月）が増加し、営業利益は著しく変動する傾向があります。

スーツ市場の縮小により第3四半期までの業績は厳しく、第4四半期の特定マーケットのスタイルに大幅な変化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。すぐにリスクが顕著化する可能性は低いと思われ、その時期や程度については不明ですが、カジュアルやレディースの強化により第3四半期までの売上高を確保する施策も推進しており、また、他事業とのポートフォリオ経営によりグループとしてのリスクを下げる対応を行っております。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、エンターテイメント事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクは主に店舗単位かつ短期的なものであり、全体としての大きなリスクはないと思われませんが、店舗数が多い場合や期間が長期化した場合には、店舗数と期間に応じて売上高が減少する影響があります。

環境に対応したマニュアルの改廃や衛生管理を継続的に実施し、リスクの低下に努めております。

(9) 特定の取引先への依存について

エンターテイメント事業のカラオケにおいて、カラオケ機器の調達先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、同業社である一方利害が一致する部分もあるため、現状では大きなリスクはないものと考えておりリスクの顕在化の時期等は不明です。

(10) 地政学リスクについて

生産地域及び商品調達

ファッション事業の商品の多くは、中国や東南アジアなどのアジア諸国において生産し、商社等から仕入れを行っております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を受ける可能性があります。現状は、生産比率の高い中国経済等により生産や物流に影響を受け、リスクがやや顕在化しつつあると認識しておりますが、短期的には大きな影響にはならない状況です。しかしながら、今後大きな影響を受けリスクが顕在化する可能性があります。

スーツ等の重衣料は在庫回転率が低く生産は年間を通して平準化する取り組みや生産国の分散化を行い、リスクを低く抑える取り組みを行っております。

物流及びコストの上昇

中東情勢の緊迫化をはじめとする国際情勢の大きな変化は、原油価格の高騰や物流網への影響を招き、当社グループの各事業における商品調達やコストの上昇等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ファッション事業においては、輸送航路の混乱等に起因するコンテナ不足による納期遅延、海外輸送費の高騰による物流コストの上昇及び原油価格の高騰に伴いポリエステル等の合成繊維の原材料価格の高騰によるコスト上昇の影響については、短期的に発生する可能性があります。

また、国内においてもエネルギー価格の上昇の影響は、特に24時間営業のエンターテインメント事業を中心に全事業に及ぶ可能性があり、電気料金や物流費の上昇、プラスチックを使用した包装資材や店舗演出備品等、様々なコストの上昇が懸念されます。

これらのリスクについて、ファッション事業における納期遅延については早期発注や生産等によるリードタイムの確保、仕入価格の上昇については調達ルートの適正化や販売価格への転嫁等、電気料金の上昇については省エネ設備の導入拡大等経費の削減に努めることで、業績への影響を抑制する対応を講じるとともに、引き続き情報収集とモニタリングに努めてまいります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2026年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する記述は、当期末現在において判断したものです。

(1) 財政状態の状況

概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ75億20百万円減少し、2,254億55百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が78億71百万円及び信託受益権等のその他が13億41百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ89億54百万円減少いたしました。固定資産は、繰延税金資産が13億13百万円減少した一方、有形固定資産が新規出店等により11億54百万円、無形固定資産が7億18百万円及び退職給付に係る資産が8億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億34百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が10億円増加した一方、買掛金が支払条件の変更等により31億6百万円、賞与引当金が14億1百万円及び未払金が5億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ46億18百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が67億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ59億69百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金の支払いの結果27億32百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ30億67百万円増加しております。

経営者の視点による分析・検討内容

当期の財政状態につきましては、売上高の増加等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの創出を背景に、有利子負債の削減を進めた結果、自己資本比率は改善し財務健全性が高まっております。今後は経済環境の緩やかな改善とともに売上高の安定化が期待されるほか、翌連結会計年度（以下、「翌期」といいます。）の各事業の効率化等により、財政状態は安定的に推移するものと認識しております。引き続き売上高の確保とコストの徹底した効率化を行い営業キャッシュ・フローを確保するとともに、投資の見直しもを行い中期的な資産効率向上に努めてまいります。

（ファッション事業）

ファッション事業のセグメント資産は、前期末に比べ59億30百万円減少し965億93百万円となりました。この減少の主な要因は、買掛金の支払額の増加等に伴う現金及び預金の減少によるものです。既存店売上高は前期をやや下回りましたが、収益力の改善に伴い資産効率も改善傾向にあると認識しております。今後は確実な出店、不採算店舗の閉鎖及び店舗オペレーションの改善を行い、更なる収益力の強化を行い資産効率の向上に努めてまいります。

（エンターテイメント事業）

エンターテイメント事業のセグメント資産は、前期末に比べ10億78百万円増加し678億96百万円となりました。この増加の主な要因は、売上高の増加等による売掛金の増加及び新規出店や改装等による有形固定資産の増加によるものです。既存店売上高が堅調に推移したことにより売上高の増加及び売上総利益率の改善等により資産効率は改善しております。また、新規出店は中長期的な成長のための投資と考えており、利益水準及び資産効率は改善しておりますが、先行き不透明な状況などから新規出店を継続しながら業態の進化に注力し収益力の強化を行ってまいります。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業のセグメント資産は、前期末に比べ5億83百万円減少し150億62百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少によるものです。当該事業は設備産業であり資産効率は他事業に比べ低い状況ですが、当期は施行組数の増加や新たな需要の取り込み等により収益力が改善傾向にあります。今後も収益力が課題であり、時代の変化に対応した新しいウェディングスタイルの提案や周辺事業の強化により売上高を確保し、資産効率の改善に努めてまいります。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業のセグメント資産は、前期末に比べ9億45百万円増加し266億38百万円となりました。この増加の主な要因は、敷金の増加によるものです。規模が小さいため引き続き収益力の強化と事業規模の拡大に向けて対応してまいります。

(2) 経営成績の状況

概要

当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応し下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,945億32百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は169億47百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は163億70百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億61百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

ファッション事業では、新生活を迎えるフレッシュアーズの皆様に向けて、キャンペーンキャラクターとしてメンズ・レディース双方から高い支持を得ているなにわ男子を起用するとともに、新たに女優の畑芽育さんを迎え「フレッシュアーズ応援フェア」を開催いたしました。また、AOKIの高機能レディースウェア・ブランド「MeWORK（ミワク）」では、働く女性に向けた人気雑誌のOggiとコラボレーションすることで、トレンドと機能性を両立させた「神ラクセットアップ」をはじめとする多数のアイテムの開発と提案を強化いたしました。ORIHICAでは、計画的な新規出店及び主要店舗の改装によるマーケットシェア拡大と認知度向上を進めるとともに、メンズで好評のビジカジ商品をレディース向けに展開するなど、商品の拡充を図りました。店舗面では、AOKIで2店舗及びORIHICAで20店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで6店舗及びORIHICAで8店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は611店舗（前期末603店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び新規出店が寄与した一方、仕入原価の上昇や出店費用等コストが増加した結果、売上高は1,028億94百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は85億8百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（エンターテインメント事業）

複合カフェの快活CLUBでは、引き続き鍵付完全個室店舗の拡大を推し進めるとともに、快活オリジナルメニューの開発等の飲食強化及びダーツやカラオケなどのコンテンツの充実により、客単価の向上と集客の強化を図りました。カラオケのコート・ダジュールでは、高級アイスブランドとタイアップした「ICHIGO FAIR（苺フェア）」を開催するなど飲食メニューを強化するとともに、歓送迎会シーズンに合わせたパーティーコースの販売等により幅広い客層の集客に注力いたしました。24時間営業のフィットネスジムのFIT24では、月会費がお得な春の入会キャンペーンの開催等により新規会員の獲得に注力するとともに、トレーニングサポート「スタサポ」の強化や新規マシンの導入等により、初心者から上級者までご満足いただける快適なトレーニング環境の構築に努めました。店舗面では、快活CLUBで26店舗、コート・ダジュールで2店舗及びFIT24で5店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため快活CLUBで14店舗、コート・ダジュールで4店舗及びFIT24で9店舗を閉鎖した結果、ランシステムの複合カフェ自遊空間他81店舗（内フランチャイズ46店舗）を含め、期末店舗数は773店舗（前期末768店舗）となりました。

これらの諸施策の実施等により既存店が堅調に推移した結果、売上高は767億83百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は72億67百万円（前年同期比21.3%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業では、受注活動の強化を継続するとともに、市場環境の変化に応じた価格の適正化及び接客スキルの向上による組単価アップに注力いたしました。また、新たに発表したウェディングコンセプトのもと、時代の変化や多様化する価値観など現代のニーズにお応えした結婚式をご提案することで、アニヴェルセルブランドの差別化を図りました。あわせて、アニヴェルセルカフェみなとみらい横浜店において、有名ジュエリーブランドとのコラボレーションフェア「SAKURA Sweets Collection」を開催し、期間限定のデザートやドリンクメニューを提供いたしました。

これらの諸施策の実施等により基幹店である表参道店及びみなとみらい横浜店を中心に施行組数の増加と組単価が上昇した結果、売上高は124億48百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は8億74百万円（前年同期比61.3%増）と増収増益になりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、グループ内店舗の遊休スペースの賃貸を進めた一方、一部の店舗で原価が増加したこと等により、売上高は71億95百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は15億44百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

経営者の視点による分析・検討内容

当社グループの当期の経営成績について、売上高は、経済活動が緩やかに回復基調で推移するなかで各事業が増収となりました。ファッション事業では、2月から3月のフレッシュアーズがやや苦戦した一方、エンターテインメント事業及びアニヴェルセル・ブライダル事業が好調に推移したこと等によりグループ全体では1.0%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益率が0.7%改善し、販売費及び一般管理費は各事業で削減に努めた結果、1.4%の増加に留まったことで8.3%増加し169億47百万円となりました。また、経常利益は、営業外費用の減少に伴い10.7%増加し163億70百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少及び法人税等が増加した結果、1.2%減少し94億61百万円となりました。市場環境が変化しており、各事業において当面の課題に対応するとともに、中長期的にはビジネスモデルの進化が必要であると認識しております。翌期におきましては、引き続き事業環境に対応した商品やサービスを開発・提案し、成長が期待できる事業や部門に資源を集中することで、中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

(ファッション事業)

既存店売上高は市場環境や消費需要の変化等により0.8%の減収となり、中期的にも環境の変化は更に進むと見込まれ、スーツ等の重衣料中心のビジネスモデルからの変化が必要であると認識しております。今後は環境の変化に対応しつつLIFE & WORK STYLE (ライフ & ワークスタイル) のAOKI・ORIHICAとして機能性を追求したビジネス商品及びパジャマスーツシリーズを中心としたカジュアル商品や、働く女性に向けた商品群の企画・開発・拡充に注力してまいります。また、引き続き店舗スペースの有効活用を推し進めることで営業効率の改善を図るとともに、店舗の修繕や営繕を計画的に実施することで、お客様が安心してご来店いただける店舗環境の整備に努めてまいります。新規出店は、AOKIとORIHICAあわせて14店舗を予定しております。

(エンターテインメント事業)

ランシステムを除く既存店売上高は1.6%の増収と引き続き着実な増加傾向で推移いたしました。翌期においては、引き続き快活CLUBの鍵付完全個室店舗の出店を進めるほか、既存店においてはコンテンツの拡充や新サービスの導入により多様化するお客様ニーズに対応するとともに、省人化の推進など店舗オペレーションの効率化による営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は、快活CLUB及びFIT24あわせて30店舗を予定しております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

挙式・披露宴を中心とした事業の売上高は、開店後2年から3年をピークに徐々に減少する傾向にあります。さらに、婚姻組数の減少や少子化の進行等の市場環境の変化に加え、新規出店を伴わない状況にあることから、厳しい経営環境にあると認識しております。基幹店である表参道店とみなとみらい横浜店を中心に婚礼受注活動の更なる強化を行うとともに、店舗オペレーションの標準化と効率化を推進し営業効率の向上を図ってまいります。また、企業イベントやパーティー利用など新たな需要の取り込みを強化してまいります。

(不動産賃貸事業)

引き続き収益力の強化が必要であると認識しております。グループ他事業の効率化に貢献するとともに、グループ外への賃貸を進め安定的な成長に努めてまいります。

目標とする経営指標の達成状況等につきまして、当社グループは、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載したとおり、中期的な目標を設定しております。各事業において、当面の課題に積極的に取り組むとともに、成長が期待できる事業に投資を集中し、この目標に向けて各指標の向上に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

概要

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,736	17,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,519	10,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,992	14,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776	7,871
現金及び現金同等物の期首残高	35,657	34,880
現金及び現金同等物の期末残高	34,880	27,008

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加した一方、有形固定資産の取得、仕入債務の減少額及び配当金の支払いが増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ78億71百万円減少し、270億8百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、176億35百万円（前年同期と比べ41億円減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額が40億23百万円及び仕入債務の支払額が31億6百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が149億75百万円、減価償却費が101億98百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、105億62百万円（前年同期と比べ20億42百万円増加）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産を109億80百万円取得したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、149億45百万円（前年同期と比べ9億52百万円増加）となりました。これは主に、短期借入れを10億円及び長期借入れを50億円実施した一方、長期借入金の返済120億24百万円、リース債務の返済21億99百万円及び配当金の支払い67億20百万円実施したことによるものです。

経営者の視点による分析・検討内容

当期末の資金残高は、新規出店等の成長投資や株主還元の強化等により減少傾向にありますが、月商の概ね1.7か月となり概ね予定どおりであると認識しており、経済環境等の不透明感もあるため、やや保守性を持って考えております。営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が改善した一方で仕入債務の支払額の増加等により減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済及び株主還元強化等により、財務の健全性を維持しつつ資本効率の最適化を図りました。

翌期については、効率性と安定的な資金の手当てのバランスを考慮し対応してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、主に商品の販売及びサービスの提供等の営業費用並びに新規出店及び改装等に係る設備投資です。これらの資金需要は、自己資金及び営業キャッシュ・フローで、大型投資については、自己資金の他金融機関からの借入れで対応していくこととしております。翌期の投資は、事業環境の変化を考慮しつつ、引き続き中長期的な成長のための投資として効率的な出店と改装投資を継続してまいります。また、営業キャッシュ・フローは安定的に推移すると思われ、安定的かつ効率的な資金を維持していく方針です。また、手許の運転資金は、連結子会社における余剰資金を当社へ集中し、グループ管理を行うことで資金効率の向上を図っており、突発的な資金需要は金融機関との当座貸越契約で対応することとしております。

また、株主還元の基本方針に変更はないものの、中期経営計画での方針により翌期の水準は高い見込みです。詳細については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	54.5	56.5	57.9	60.9	64.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	31.0	40.8	47.0	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	3.1	2.8	1.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3	47.8	58.4	85.1	67.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については記載しておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	14,137	90.0
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,099	110.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	13,355	108.7
レディース (ジャケット、スカート他)	9,777	106.6
その他 (補正代等)	2,448	99.0
ファッション事業計	42,818	100.9
エンターテイメント事業 (複合カフェ及びカラオケルーム等の運営)	59,324	98.6
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	6,493	101.7
不動産賃貸事業 (店舗等の賃貸)	3,451	101.2
その他 (広告関連他)	183	136.3
合計	112,271	99.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	38,018	97.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	6,579	97.0
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	33,692	105.1
レディース (ジャケット、スカート他)	21,251	99.6
その他 (補正代等)	3,350	101.3
ファッション事業計	102,892	100.3
エンターテイメント事業 (複合カフェ及びカラオケルーム等の運営)	76,762	101.0
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	12,436	106.2
不動産賃貸事業 (店舗等の賃貸)	2,202	103.1
その他 (広告関連他)	239	118.6
合計	194,532	101.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で22店舗、エンターテインメント事業で36店舗の新規出店並びに各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は13,215百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	4,162百万円
エンターテインメント事業	8,089 "
アニヴェルセル・ブライダル事業	423 "
不動産賃貸事業	386 "
全社	152 "

なお、総投資額には有形固定資産のほか、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	3,381	3,868	2,573 (4.2)		73	9,895	127 (58)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	不動産賃貸 事業	土地、店舗等	3,067	3	14,966 (34.2)	13	5,459	23,510	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総本店他492店舗、ORIHICAららぽーと横浜店他117店舗(横浜市都筑区)	ファッション事業	店舗等	18,042	1,598	[235.8] 8,212 (54.4)	209	12,550	40,612	1,936 (1,813)
(株)快活フロンティア	快活CLUB北山田店他496店舗、コート・ダジュールすみれが丘店他82店舗、FIT24センター南店他111店舗(横浜市都筑区)	エンターテインメント事業	店舗等	34,561	5,055	[56.4]	4,119	8,309	52,046	556 (3,748)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル表参道他9店舗(東京都港区)	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設等	6,170	565	[45.1] 3,683 (8.5)	17	1,069	11,506	491 (200)
(株)ランシステム	本社及び直営店自遊空間新橋店他34店舗(東京都港区)	エンターテインメント事業	店舗等	1,179	110	364 (4.8)	276	490	2,421	116 (165)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 4. 従業員数の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱AOKI	<AOKI> 新店2店舗 (未定)	ファッション 事業	店舗設備	200		自己資金		2027年3月 まで	(売場面積 m ²)
	<ORIHICA> イオンモールりんくう 泉南店 (大阪府泉南市)	同上	同上	48	9	同上	2026年3月	2026年4月	165
	イオンモールKAGOSHIMA BAY店 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	50	9	同上	2026年3月	2026年4月	188
	横須賀コースカベイサイド店 (神奈川県横須賀市)	同上	同上	54	8	同上	2026年6月	2026年6月	171
	その他9店舗 (未定)	同上	同上	504		同上		2027年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱快活フロンティア	<快活CLUB> 磯子駅西口店 (横浜市磯子区)	エンターテイ メント事業	店舗設備	58	13	借入金	2026年2月	2026年4月	(営業面積 m ²) 208
	B i v i 仙台駅東口店 (仙台市宮城野区)	同上	同上	60		同上	2026年4月	2026年6月	228
	北心斎橋店 (大阪市中央区)	同上	同上	85	21	同上	2026年4月	2026年6月	228
	その他12店舗 (未定)	同上	同上	962		同上		2027年3月 まで	
	<FIT24> 明石大久保店 (兵庫県明石市)	同上	同上	81	8	同上	2026年3月	2026年6月	
	B i v i 仙台駅東口店 (仙台市宮城野区)	同上	同上	84	13	同上	2026年4月	2026年6月	
	その他13店舗 (未定)	同上	同上	889	46	同上		2027年3月 まで	

(注) 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,649,504	86,649,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,649,504	86,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月17日(注)	3,000,000	87,649,504		23,282		26,100
2023年5月15日(注)	1,000,000	86,649,504		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	21	352	149	81	63,101	63,716	
所有株式数(単元)		67,597	6,757	403,697	62,530	188	324,588	865,357	113,804
所有株式数の割合(%)		7.81	0.78	46.65	7.23	0.02	37.51	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,491,481株は「個人その他」に24,914単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アニヴェルセルHOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番27号	32,415	38.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,149	6.11
株式会社トレイダアーリ	東京都港区北青山3丁目5番27号	4,300	5.10
青木彰宏	東京都渋谷区	2,599	3.08
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,572	3.05
AOKIホールディングス取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,962	2.33
青木 實 久	東京都渋谷区	1,846	2.19
青木 擴 憲	東京都渋谷区	1,843	2.19
AOKIホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,840	2.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,251	1.48
計		55,780	66.28

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,491,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,044,300	840,443	
単元未満株式	普通株式 113,804		
発行済株式総数	86,649,504		
総株主の議決権		840,443	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	2,491,400		2,491,400	2.87
計		2,491,400		2,491,400	2.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,004	1
当期間における取得自己株式	58	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として処分した取得自己株式)	63,300	73		
保有自己株式数	2,491,481		2,491,539	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要がないことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としておりますが、2024年5月に発表しました2025年3月期を初年度とする3年間の中期経営計画期間においては、配当性向を50%以上もしくはD O E(株主資本配当率)3%以上のいずれか高い方を選択し、総還元性向については対象期間において70%以上を目指すこととしております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、通期業績予想をやや下回る結果となりましたが中期経営計画の利益還元の方針に基づき、2026年5月12日(火)開催の取締役会決議により、1株当たり60円とさせていただきます。この結果、年間配当金はすでにお支払いしております中間配当金の20円とあわせて80円となります。また、配当金の支払開始日(効力発生日)は2026年6月8日(月)とさせていただきます。

次期の利益還元について、中期経営計画の株主還元目標に沿って、普通配当として1株当たり中間配当金を30円、期末配当金を60円とし、年間配当金は10円増額し90円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月7日 取締役会決議	1,683	20
2026年5月12日 取締役会決議	5,049	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、経営管理組織等を強化することで経営の透明性、公正性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

そのためには、組織の見直しやリスク管理体制の強化を図るなど内部統制システムを改善するとともに、適切な情報開示と株主の皆様の権利確保や対話、その他ステークホルダーの皆様との協働等により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

当社は、監査等委員会設置会社であり、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担い監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会に対する監督・監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る体制としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

有価証券報告書提出日(2026年6月22日)現在、取締役会は、取締役13名(うち、社外取締役5名及び社外監査等委員2名)で構成され月1回、その他臨時取締役会を適宜開催しており、当期において12回開催されました。定期的開催される経営会議は常勤の取締役の他、議題に関連した部門長や担当者が参加し、重要事項の意思決定や経営課題の検討・報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

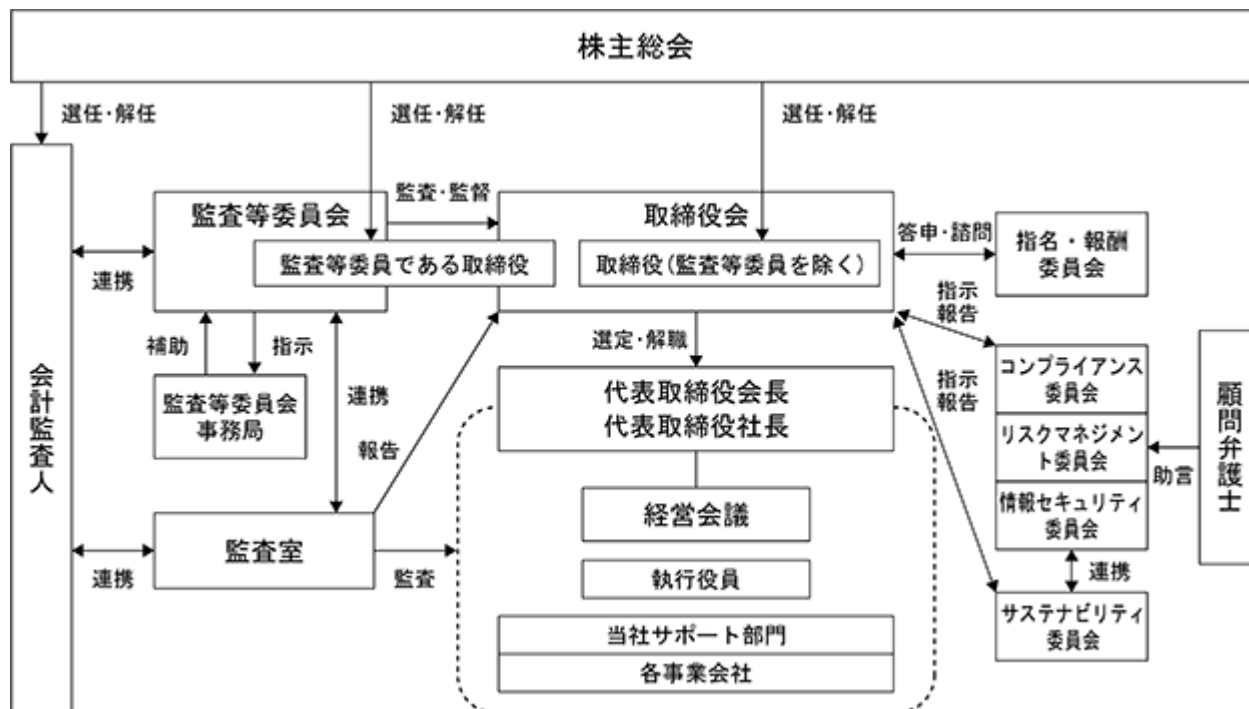
監査等委員会は、社外監査等委員2名を含む3名で構成され、常勤の監査等委員は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監査しており、当期において12回開催されました。

なお、独立役員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名及び監査等委員である取締役2名の合計7名体制です。

コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会は、委員長である代表取締役社長からあらかじめ指名を受けた取締役投元谿太が、情報セキュリティ委員会はデジタルサービス推進部長が責任者となり、委員としては当社コンプライアンス室、監査室、デジタルサービス推進部、人事部及び総務部の原則部門長並びに各子会社から数名程度のメンバーで構成されています。

コンプライアンス委員会では、新規及び既存取引先並びに関連当事者取引のリスク評価やグループ内の報告事項の検証等について11回開催され、リスクマネジメント委員会では、サプライチェーンアセスメントや事業継続計画策定等の災害対策関連について11回開催され、情報セキュリティ委員会では、セキュリティ対策や個人情報関連について12回開催いたしました。なお、情報セキュリティ委員会の開催内容は定期的に取り締り会へ報告することとしております。また、内部通報については、すべてコンプライアンス委員会で報告することとしております。

当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は11名(内、社外取締役5名)となる予定です。なお、監査等委員である取締役は引き続き3名(内、社外取締役2名)です。



当社グループは、異なる4つの事業（コア3事業）を展開しており、週次で開催される経営会議において主に営業活動に関する課題について議論し、また、情報を共有し意思疎通を図ることで、グループ全体としての経営の意思決定の迅速化と効率化を図ることができると考えており、客観性や中立性を確保するため、社外取締役の入った委員会や顧問弁護士からの助言を直接受ける委員会の設置、取締役会に社外取締役を選任する現在の体制を採用しております。なお、2021年12月に持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ委員会を設置し、その体制については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

責任限定契約

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	青木 彰 宏	12回	12回
代表取締役社長	田村 春 生	12回	12回
取締役副社長執行役員	照井 則 男	12回	12回
取締役専務執行役員	青木 柁 允	12回	12回
取締役専務執行役員	投元 谿 太	12回	12回
取締役（監査等委員）	峯村 光 治	12回	12回
取締役（監査等委員）	上平 洋 輔	12回	12回
取締役（監査等委員）	金井 暁	12回	12回
取締役（社外）	高橋 光 夫	12回	12回
取締役（社外）	中村 英 一	12回	12回
取締役（社外）	笹尾 敬 子	9回	9回
取締役（社外）	宮本 進	9回	9回
取締役（社外）	横見 瀬 薫	9回	9回

笹尾敬子、宮本進及び横見瀬薫は、2025年6月27日開催の定時株主総会で新たに選任された以降の出席回数を記載しております。また、同日開催の定時株主総会をもって退任しました、川口佳子及び菅野園子は3回中3回、尾原蓉子は3回中2回、それぞれ出席しております。

取締役会の具体的検討内容として、定例の年度予算や決算内容のほか、取締役会の実効性評価結果と課題、事業継続計画及びサステナビリティ関連のKPI・TCFD開示等について、議論及び決議しております。また、コーポレート・ガバナンスコードや取締役会の実効性向上に関する勉強会を定期的に開催しております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において、任意の指名・報酬委員会を9回開催しており、個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役（社外）	高橋 光 夫	9回	9回
取締役（社外）	笹尾 敬 子	5回	5回
取締役（社外）	宮本 進	5回	5回
取締役（社外）	横見 瀬 薫	5回	5回
取締役専務執行役員	投元 谿 太	5回	5回

笹尾敬子、宮本進、横見瀬薫及び投元谿太は、2025年6月27日開催の定時株主総会後の取締役会決議で新たに選任された以降の出席回数を記載しております。また、2025年6月27日以前の指名・報酬委員会には、取締役川口佳子及び社外取締役尾原蓉子がそれぞれ4回中4回及び3回出席しております。

委員長として社外取締役高橋光夫、その他委員として社外取締役笹尾敬子、宮本進、横見瀬薫、取締役投元谿太の5名体制であり、当該委員会では、役員人事や取締役の指名プロセスの検証、役員報酬の水準の検証及び引き続きサクセッションプランの検討等の議論が行われました。

サステナビリティ委員会の活動状況

当事業年度において、サステナビリティ委員会を2025年6月、7月及び11月の3回開催しており、KPIの進捗実績及び取組内容、従業員エンゲージメントの確認等の議論をしております。また、2022年度分よりScope3の算定を行い、2024年度よりCDPの質問に回答しております。

サステナビリティ委員会の体制及び目標等については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご覧ください。

企業統治に関するその他の事項

当社は、「グループコンプライアンス規程」を定め、当該規程に基づきコンプライアンス委員会が主催する顧問弁護士を含めた法務相談会を定期的に開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに、勉強会等によりその周知を図っております。

また、「グループリスク管理規程」に基づきグループで想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

当社子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「関係会社管理規程」に基づき、経営会議での経営成績や各子会社の経営課題の報告や情報交換を行うなど、グループとしての経営効率の向上と業務の適正を図っております。また、グループ会社すべてに適用する「グループコンプライアンス規程」及び「グループリスク管理規程」を定め、グループでのコンプライアンスの徹底や想定されるリスクの分析や対応策について検討し、その体制の整備に努めております。

ア 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ウ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

オ 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧（有価証券報告書提出日2026年6月22日現在）

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	青木 彰 宏	1970年5月20日生	1994年4月 2003年5月 2005年6月 2008年4月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2014年1月 2017年6月 2018年10月 2022年6月 2024年12月 2025年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員 ㈱オリヒカ代表取締役社長 当社常務取締役 代表取締役社長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長(現任) ㈱AOKI代表取締役会長 同社取締役会長 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任) ㈱AOKI取締役会長 同社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	2,599
代表取締役 社長	田村 春 生	1957年2月21日生	1980年4月 1999年7月 2003年4月 2004年10月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2022年12月	㈱横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル㈱入社 取締役管理本部長 同社専務取締役 当社入社 執行役員 グループ財務担当 取締役 常務取締役 グループ管理・財務担当 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	94
取締役 副社長執行役員 グループ事業戦略・デ ジタル・広報管掌	照井 則 男	1957年4月4日生	1980年4月 1996年5月 2002年7月 2003年2月 2008年4月 2015年11月 2018年6月 2018年12月 2019年6月 2022年6月 2023年1月 2023年6月 2024年9月 2025年6月	㈱すかいらく(現 ㈱すかいらく ホールディングス)入社 日本マクドナルド㈱(現 日本マク ドナルドホールディングス㈱)入社 同社情報システム企画部マネー ジャー スターバックスコーヒージャパン ㈱入社 同社Vice-President 情報システム本部長 当社入社 執行役員 情報システム本部副本部長 常務取締役 グループデジタル・情報システム 担当兼デジタル・CRM推進室長 グループ情報システム担当 取締役副社長 グループ人事・システム担当 取締役副社長執行役員(現任) グループ事業戦略・システム管掌 グループ事業戦略・デジタル管掌 グループ事業戦略・デジタル・広 報管掌(現任)	(注)2	34
取締役 専務執行役員 グループブランド管掌	青木 征 允	1969年4月21日生	1993年4月 2002年9月 2004年6月 2008年4月 2010年3月 2010年6月 2010年6月 2017年4月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 アニヴェルセル㈱出向 同社取締役副社長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長 アニヴェルセル㈱取締役副会長 当社常務取締役 ㈱アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長(現任) アニヴェルセル㈱取締役会長 当社グループブランディング担当 専務取締役 取締役専務執行役員 グループブランド管掌(現任)	(注)2	2,572

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 グループ人事・総務・ コンプライアンス管掌	投元 谿太	1961年5月26日生	1985年4月 当社入社 1995年5月 社長室長 2007年6月 執行役員 経営戦略企画室長 2010年4月 アニヴェルセル㈱取締役 2016年9月 当社執行役員 社長室長 2017年4月 常務執行役員 2019年6月 常務取締役 グループ戦略担当兼社長室長 2020年6月 アニヴェルセル㈱代表取締役会長 2022年6月 当社専務取締役 2022年11月 グループ戦略・コンプライアンス 担当 2023年6月 取締役専務執行役員(現任) グループ総務・コンプライアンス管 掌 2025年2月 グループ人事・総務・コンプライ アンス管掌(現任)	(注)2	29
取締役	高橋 光夫	1955年3月10日生	1977年4月 当社入社 1990年6月 取締役 1997年6月 取締役退任 1997年7月 ㈱ドン・キホーテ(現 ㈱パン・パ シフィック・インターナショナル ホールディングス)入社管理本部長 1997年9月 同社取締役 2005年1月 同社専務取締役 2005年9月 同社専務取締役CFO 2019年9月 同社専務執行役員CFO 2020年10月 同社理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)2	35
取締役	中村 英一	1956年1月17日生	1979年4月 伊藤萬㈱(現 日鉄物産㈱)入社 2005年4月 同社執行役員メンズ衣料第二部長 2010年4月 同社常務執行役員中国総代表 2015年6月 同社取締役常務執行役員 2018年4月 同社取締役専務執行役員 2020年6月 同社顧問 2021年6月 同社顧問退任 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年3月 ㈱パロックジャパンリミテッド SCM改革タスクフォース長 2023年5月 同社取締役副社長	(注)2	
取締役	笹尾 敬子	1957年7月3日生	1981年4月 日本テレビ放送網㈱入社 2016年6月 ㈱ティップネス取締役常務執行役 員 2020年4月 国立研究開発法人国立国際医療研 究センター理事 2020年6月 一般社団法人放送サービス高度化 推進協会常務理事 2023年4月 一般財団法人放送セキュリティセ ンター監事 2024年8月 一般財団法人日本女性財団理事(現 任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	宮本 進	1969年10月2日生	1993年4月 郵政省(現 総務省)入省 2007年10月 ㈱かんぼ生命保険入社 2014年1月 同社経営企画部上場準備室長 2015年11月 同社経営企画部IR室長 2018年4月 同社経営企画部長兼関連事業室長 2019年4月 同社執行役員経営企画部長 2021年1月 同社執行役員(秘書・リスク管理) 2024年5月 ㈱ネオキャリア社外監査役(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	横見 瀬 薫	1957年11月19日生	1981年4月 花王石鹼㈱(現 花王㈱)入社 2013年10月 同社コーポレートコミュニケー ション部門サステナビリティ推進 部長 2014年12月 同社購買部門間接材部長 2018年4月 消費者庁入庁 2019年10月 内閣府参事官付政策企画専門官 2021年6月 松田産業㈱社外取締役監査等委員 2022年6月 燦ホールディングス㈱社外取締役 (現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	峯村 光 治	1960年12月21日生	1983年 4月 2010年 4月 2022年11月 2023年 6月	当社入社 経営管理室長 コンプライアンス室長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	11
取締役 (監査等委員)	上 平 洋 輔	1982年 1月14日生	2008年11月 2008年12月 2012年 9月 2014年 7月 2014年10月 2023年 6月 2024年 6月 2026年 4月	公認会計士試験合格 あらた監査法人(現 PwC Japan有限 責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人プライスウォーターハ ウスクーパーズ(現PwC税理士法 人)入所 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現任) 東通産業(株)(現 Totsu(株))社外監査 役(現任) 三本珈琲(株)社外監査役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	金 井 暁	1976年 5月17日生	2003年10月 2003年10月 2012年 5月 2013年 5月 2016年 6月 2023年 6月	弁護士登録 あさひ・狛法律事務所(現 西村あ さひ法律事務所・外国法共同事 業)入所 新樹法律事務所 開設 大知法律事務所 開設 代表弁護士 (現任) ニッセイプライベートリート投資 法人監督役員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
						5,377

(注) 1. 取締役高橋光夫、中村英一、笹尾敬子、宮本進、横見瀬薫、上平洋輔及び金井暁の各氏は、社外取締役です。

2. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 代表取締役会長青木彰宏は、取締役青木征允の弟です。

5. 当社では、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役を除く執行役員は、崎村誠一、須長健司、立川延之、小林 修、石松 昇、中牧功一、菅原 壮及び坂本宗聰の8名で構成されております。

役員一覧(2026年6月25日付予定)

2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等及び執行役員については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	青木 彰 宏	1970年5月20日生	1994年4月 2003年5月 2005年6月 2008年4月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2014年1月 2017年6月 2018年10月 2022年6月 2024年12月 2025年6月 2026年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員 ㈱オリヒカ代表取締役社長 当社常務取締役 代表取締役社長 ㈱アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長(現任) ㈱AOKI代表取締役会長 同社取締役会長 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任) ㈱AOKI取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社取締役会長(現任)	(注)2	2,599
代表取締役 社長	田村 春 生	1957年2月21日生	1980年4月 1999年7月 2003年4月 2004年10月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2022年12月	㈱横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル㈱入社 取締役管理本部長 同社専務取締役 当社入社 執行役員 グループ財務担当 取締役 常務取締役 グループ管理・財務担当 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	94
取締役 副社長執行役員 グループデジタル・広 報管掌	照井 則 男	1957年4月4日生	1980年4月 1996年5月 2002年7月 2003年2月 2008年4月 2015年11月 2018年6月 2018年12月 2019年6月 2022年6月 2023年1月 2023年6月 2024年9月 2025年6月 2026年6月	㈱すかいらく(現 ㈱すかいらくホールディングス)入社 日本マクドナルド㈱(現 日本マクドナルドホールディングス㈱)入社 同社情報システム企画部マネージャー スターバックスコーヒージャパン㈱入社 同社Vice-President 情報システム本部長 当社入社 執行役員 情報システム本部副本部長 常務取締役 グループデジタル・情報システム担当兼デジタル・CRM推進室長 グループ情報システム担当 取締役副社長 グループ人事・システム担当 取締役副社長執行役員(現任) グループ事業戦略・システム管掌 グループ事業戦略・デジタル管掌 グループ事業戦略・デジタル・広報管掌 グループデジタル・広報管掌(就任予定)	(注)2	34
取締役 専務執行役員 グループブランド管掌	青木 証 允	1969年4月21日生	1993年4月 2002年9月 2004年6月 2008年4月 2010年3月 2010年6月 2010年6月 2017年4月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 アニヴェルセル㈱出向 同社取締役副社長 ㈱アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長 アニヴェルセル㈱取締役副会長 当社常務取締役 ㈱アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長(現任) アニヴェルセル㈱取締役会長 当社グループブランディング担当 専務取締役 取締役専務執行役員 グループブランド管掌(現任)	(注)2	2,572

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 グループ人事・総務・ コンプライアンス管掌	投元 谿太	1961年5月26日生	1985年4月 当社入社 1995年5月 社長室長 2007年6月 執行役員 経営戦略企画室長 2010年4月 アニヴェルセル㈱取締役 2016年9月 当社執行役員 社長室長 2017年4月 常務執行役員 2019年6月 常務取締役 グループ戦略担当兼社長室長 2020年6月 アニヴェルセル㈱代表取締役会長 2022年6月 当社専務取締役 2022年11月 グループ戦略・コンプライアンス 担当 2023年6月 取締役専務執行役員(現任) グループ総務・コンプライアンス管 掌 2025年2月 グループ人事・総務・コンプライ アンス管掌(現任)	(注)2	29
取締役 執行役員 グループ事業戦略・ マーケティング管掌	上田 雄久	1981年9月23日生	2004年4月 当社入社 2008年1月 AOKI横浜港北総本店店長 2016年5月 ㈱AOKI販売促進部長 2016年10月 同社取締役副社長 2020年6月 同社代表取締役社長 2022年7月 当社専務執行役員 2023年4月 グループ事業戦略推進室長 2026年6月 取締役執行役員グループ事業戦略・ マーケティング管掌(就任予定)	(注)2	4
取締役	高橋 光夫	1955年3月10日生	1977年4月 当社入社 1990年6月 取締役 1997年6月 取締役退任 1997年7月 ㈱ドン・キホーテ(現 ㈱パン・パ ンフィック・インターナショナル ホールディングス)入社管理本部長 1997年9月 同社取締役 2005年1月 同社専務取締役 2005年9月 同社専務取締役CFO 2019年9月 同社専務執行役員CFO 2020年10月 同社理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)2	35
取締役	中村 英一	1956年1月17日生	1979年4月 伊藤萬㈱(現 日鉄物産㈱)入社 2005年4月 同社執行役員メンズ衣料第二部長 2010年4月 同社常務執行役員中国総代表 2015年6月 同社取締役常務執行役員 2018年4月 同社取締役専務執行役員 2020年6月 同社顧問 2021年6月 同社顧問退任 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年3月 ㈱パロックジャパンリミテッド SCM改革タスクフォース長 2023年5月 同社取締役副社長	(注)2	
取締役	笹尾 敬子	1957年7月3日生	1981年4月 日本テレビ放送網㈱入社 2016年6月 ㈱ティップネス取締役常務執行役 員 2020年4月 国立研究開発法人国立国際医療研 究センター理事 2020年6月 一般社団法人放送サービス高度化 推進協会常務理事 2023年4月 一般財団法人放送セキュリテ ィセンター監事 2024年8月 一般財団法人日本女性財団理事(現 任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	宮本 進	1969年10月2日生	1993年4月 2007年10月 2014年1月 2015年11月 2018年4月 2019年4月 2021年1月 2024年5月 2025年6月	郵政省(現 総務省)入省 ㈱かんぼ生命保険入社 同社経営企画部上場準備室長 同社経営企画部IR室長 同社経営企画部長兼関連事業室長 同社執行役経営企画部長 同社執行役(秘書・リスク管理) ㈱ネオキャリア社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	横見瀬 薫	1957年11月19日生	1981年4月 2013年10月 2014年12月 2018年4月 2019年10月 2021年6月 2022年6月 2025年6月	花王石鹸(現 花王(株))入社 同社コーポレートコミュニケーション部門サステナビリティ推進部長 同社購買部門間接材部長 消費者庁入庁 内閣府参事官付政策企画専門官 松田産業(株)社外取締役監査等委員 燦ホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	峯村 光治	1960年12月21日生	1983年4月 2010年4月 2022年11月 2023年6月	当社入社 経営管理室長 コンプライアンス室長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	11
取締役 (監査等委員)	上平 洋輔	1982年1月14日生	2008年11月 2008年12月 2012年9月 2014年7月 2014年10月 2023年6月 2024年6月 2026年4月 2026年6月	公認会計士試験合格 あらた監査法人(現 PwC Japan有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス(現PwC税理士法人)入所 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現任) 東通産業(株)(現 Totsu(株))社外監査役(現任) 三本珈琲(株)社外監査役(現任) ヤマシンフィルタ(株)社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	金井 暁	1976年5月17日生	2003年10月 2003年10月 2012年5月 2013年5月 2016年6月 2023年6月	弁護士登録 あさひ・狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所 新樹法律事務所 開設 大知法律事務所 開設 代表弁護士(現任) ニッセイプライベートリート投資法人監督役員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
						5,377

(注) 1. 取締役高橋光夫、中村英一、笹尾敬子、宮本進、横見瀬薫、上平洋輔及び金井暁の各氏は、社外取締役です。

2. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4. 代表取締役会長青木彰宏は、取締役青木柁允の弟です。

5. 当社では、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役を除く執行役員は、須長健司、立川延之、小林 修、石松 昇、中牧功一、菅原 壮及び坂本宗聰の7名で構成される予定です。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名であり、監査等委員である社外取締役は2名です。当期中においては、社外取締役高橋光夫は財務及びガバナンスに関する助言を行っており、中村英一は他社での経験を活かし特にサプライチェーンに関して、笹尾敬子は幅広い組織体での経験を活かしコンプライアンス及び多様性の確保に関して、宮本進は経営企画とガバナンス双方の知見から経営の透明性及びリスク管理に関して、横見瀬薫は消費財メーカーでの経験を活かし、消費者に対する企業ブランド価値向上に関する助言を行っております。なお、社外取締役高橋光夫は、「(2) 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他中村英一、笹尾敬子、宮本進、横見瀬薫を含めた5名は、その他兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと判断しております。

社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、当社ホームページに掲載しております。<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/corporate/governance.html>

監査等委員である社外取締役の上平洋輔は公認会計士・税理士として企業会計に精通し、その専門知識と経験を活かし財務・会計に関して、金井暁は弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を活かし特にコンプライアンスに関して適切な助言を行っております。なお、両名はその他兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、社外取締役との情報交換と情報共有を図るため、取締役会の議案について事前に情報共有する機会を設けております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告及び内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また、会計監査人とは監査計画や四半期ごとの監査・半期レビュー結果又は四半期経過報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、経営会議等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員の状況

有価証券報告書提出日(2026年6月22日)現在、当社の監査等委員会は3名であり社外監査等委員は2名です。

当事業年度の当社における監査等委員監査は、公認会計士・税理士として財務及び会計に精通する社外監査等委員及び弁護士として豊富な経験のある社外監査等委員2名を含む3名で実施されており、監査計画を策定し会計監査人と連携しながら計画どおり行われております。また、常勤監査等委員は取締役会、経営会議及びその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により監査が行われ、監査等委員会等で情報の共有が図られております。また、社長への報告のほか、取締役会への直接的な監査報告は2回行われております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
峯村 光治(常勤)	12回	12回
上平 洋輔(社外)	12回	12回
金井 暁(社外)	12回	12回

監査等委員会における具体的検討内容として、監査方針及び監査計画、会計監査人による監査結果・評価及び監査報酬のほか、会計監査人とコミュニケーションを取り当連結会計年度におけるKAMの内容、また、共有事項として、グループ会社の業績の概要、社長とのヒアリング内容、会計監査人との協議の内容や常勤監査等委員の活動状況等となっております。また、常勤の監査等委員の活動として、各種重要な会議への参加や議事録の閲覧等により事業会社との情報交換や連携を強化するとともに、定期的に行われているコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会並びに情報セキュリティ委員会に出席しリスクの共有や助言を行うなどの活動を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、「内部監査規程」に基づき社長直轄の監査室(14名)が実施しており、当期においては、子会社の各店舗は概ね1.4回、当社及び子会社の本社に対して年2回監査を行い、その実効性を確保するため年2回取締役会及び監査等委員会へ直接報告しております。また、常勤監査等委員とは監査結果及びその対応について、内部通報実績については、コンプライアンス委員会に参加し、定期的に情報共有を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

39年間

当社は、2007年以降継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当社は、少なくとも1988年8月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けております。なお、1987年8月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を遂行した公認会計士

尻引 善博

関根 和昭

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他27名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討する方針であり、監査法人の概要、監査の実施体制及び監査報酬見積額並びに過去の監査実績等を助案し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の評価基準策定に関する実務指針を参考にしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		31	1
連結子会社	53		63	
計	90		95	1

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外税制に関するコンサルティング業務に基づく対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認した結果、報酬等の見積りは妥当であると判断したものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針に係る事項

当社は、任意の指名・報酬委員会への諮問・答申を受け取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その概要について、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととします。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度のグループ売上高及び営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出し、個人別評価を加味した額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、事業年度の計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

非金銭報酬等について、譲渡制限付株式報酬は、その対象期間（支給基準期間）は、定時株主総会の翌日から次期定時株主総会の日までの期間とし、支払時期は取締役会で定めるものとします。その基準額は報酬総額に一定の比率（20％）を乗じた額とし、その数は取締役会決議の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値で除した数（単元未満の数は切り上げ）とします。

取締役の種類別の報酬について、個人別の基本報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を参考にしながら16ランクの報酬テーブルを設定し、の委任を受けた代表取締役社長が指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて決定します。業績連動報酬及び非金銭報酬は基本報酬をもとに、報酬総額における種類別の報酬金額が一定の比率となるように設定します。業績指標（KPI）を100％達成した場合の報酬総額を100とした場合の種類別の報酬は、基本報酬50、業績連動報酬（役員賞与）30、非金銭報酬（株式報酬）20としております。

当事業年度の役員報酬は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の基本報酬案を策定し、取締役会からの諮問を受けて指名・報酬委員会は、この個人別基本報酬額について、2025年6月に指名・報酬委員会規程及び役員報酬ガイドラインをベースに、当事業年度の報酬総額及び各取締役基本報酬の増減の考え方等についての妥当性を検証するとともに、総額が株主総会で承認いただいた総額の範囲内であることを確認し取締役会に答申しました。代表取締役社長は当該答申内容に従って個人別の基本報酬を決定いたしました。

また、業績連動賞与は、中期的目標のベースとなるグループ売上高及び小売・サービス業としての稼ぐ力を考慮し、グループ営業利益としており、2026年3月期においては売上高実績は目標に対し97.7％、営業利益実績は目標に対し98.5％となりました。なお、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、独立性維持の観点から固定報酬としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、以下のとおり株主総会で決議されております。

支給対象	取締役 (監査等委員である取締役を除く)	取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	監査等委員である 取締役
報酬内容	金銭報酬 (基本報酬、賞与)	非金銭報酬 (譲渡制限付株式報酬)	金銭報酬 (基本報酬)
株主総会決議	2023年6月29日 第47回定時株主総会	2023年6月29日 第47回定時株主総会	2023年6月29日 第47回定時株主総会
決議内容の概要	上限額4億円 (年額) 1、2	上限額1億5000万円 上限18万株(年額)	上限額1億円(年額)
対象となる役員の員数	当該総会后取締役10名 (うち社外取締役5名)	当該総会后取締役 5名	当該総会后取締役3名 (うち社外取締役2名)

1. 使用人分給与は含まれておりません。
2. うち、社外取締役の上限8000万円。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、事業環境や当社の経営状況等を最も熟知している代表取締役社長田村春生がその具体的内容について委任を受けるものとします。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の決定とし、各人に適用される報酬テーブルのランクを選定して行います。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。従って、個人別の報酬等の内容は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員 数(名)
		固定報酬	業績連動 報酬(賞与)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く)	216	98	74	42	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	15	15	0	-	1
社外取締役	51	51	-	-	9

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は、株式の値上がり益や配当の受け取りを目的とした株式であり、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式として上場株式を保有しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度					前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	1				1	1
非上場株式以外の株式	4	66	14	167	7	5	296

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

ア ガバナンス

当社グループでは、経営戦略と連動した人的資本経営を推進するため、サステナビリティ経営体制をガバナンスの中心に位置づけております。人的資本に関するマテリアリティの進捗及びKPIの達成状況については、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が統括・管理を担っております。同委員会では、各事業の特性に応じた課題抽出やグループ横断で取り組むべき事項の特定、それらの施策の有効性について評価を行い、その活動状況を定期的に取締役会へ報告し中長期的な視点での議論を重ねております。取締役会は、これらの報告を踏まえ、人的資本経営の推進に向けた執行状況を適切に監督するとともに、経営戦略と人材戦略との連動性を高めるための体制整備に努めております。

イ 戦略

当社グループでは、人材を単なる「コスト」ではなく、持続的な企業価値向上の源泉である「資本」と位置付けております。ファッション事業、エンターテイメント事業及びアニヴェルセル・プライダル事業の異なるコア3事業を運営しており、お客様の人生を彩り、「人々の喜びを創造する」というグループコンセプトを掲げる当社グループにとって最大の競争優位性は、従業員一人ひとりが提供する付加価値の高いホスピタリティであると認識しております。また、多様な人材がグループの枠を超えて活躍し、持続的に成長できる環境への投資を最優先の経営課題として捉え、各事業の市場環境と経営課題に合わせ、求められる人材像を明確にし、コア3事業でそれぞれ異なる強みを持つ人材の育成と登用を推進しております。

(a) 各事業における経営課題、経営戦略及び人材戦略

当社グループでは、持続的な企業価値向上に向けて、各事業の特性に最適な経営戦略を展開しており、その実行を担う人材の「進化と育成」を不可欠な要素として位置付けております。各事業における経営課題、経営戦略、及びこれらと密接に連動した人材戦略は次のとおりです。

ファッション事業における経営課題を「ビジネススタイル及びお客様ニーズの多様化に対応した、商品構成や店舗立地等の業態再構築」と定義し、これに対する経営戦略として「現行の事業モデルからの転換・刷新」を推進しております。この経営戦略の確実な実行と達成に向けて、その原動力となる人材戦略については、「従来のスーツ販売員から、ライフスタイル提案型の専門人材及びパーソナルスタイリストへの進化・育成」を最重要方針として掲げ、人材への投資と教育体制の拡充を進めております。

エンターテイメント事業における経営課題を「お客様層の拡大に向けた各業態の進化と、DX進行による効率化の推進」と定義し、これに対する経営戦略として「店舗モデルの進化と客層拡大」を推進しております。この経営戦略の確実な実行と達成に向けて、その原動力となる人材戦略については、「24時間365日、快適で安全な店舗空間を維持する高効率マルチマネジメント人材への進化・育成」を最重要方針として掲げ、効率的な店舗運営体制の構築と、それを支える教育投資を進めております。

アニヴェルセル・プライダル事業における経営課題を「ウェディングを軸に、既存の店舗アセットを活用した事業領域の拡大」と定義し、これに対する経営戦略として、「実店舗運営に加えてブランドビジネスへの派生」を推進しております。この経営戦略の確実な実行と達成に向けて、その原動力となる人材戦略については、「従来のウェディングプランナーから、B to B及びB to C領域を網羅する総合ライフイベントプロデューサーへの進化・育成」を最重要方針として掲げ、多様なイベント・ビジネスを牽引できる人材の育成と組織体制の変革を進めております。

(b) 各事業における求める人材像

各事業における経営戦略の推進及び人材戦略を着実に具現化するためには、その土台となる共通の価値観やマインドセットが不可欠だと認識しております。事業ごとに異なるビジネスモデルやお客様の特性に基づき、各社が定義する求める人材像は次のとおりです。

ファッション事業を運営する株式会社AOKIの求める人材像は、経営理念に共感し、自分自身を認め大切に誰かのために本気で行動でき、かつ、やりきるプライドを持ち周りを巻き込み一緒に前進できる人材としております。

エンターテイメント事業を運営する株式会社快活フロンティアの求める人材像は、チャレンジ精神にあふれ、感受性が豊かであり、かつ、自分自身の揺るがない信念を持っている人材としております。

アニヴェルセル・プライダル事業を運営するアニヴェルセル株式会社求める人材像は、自らビジネスのアイデアを考え仲間と一緒にカタチにすることができ、相手と向き合い誠実に本音で話すことができる人材としております。

(c) 採用方針

当社グループは、3つの主要事業からなる事業ポートフォリオを有しており、各事業における専門性を最大化するため、それぞれの特性に準拠した採用戦略を展開しております。各事業の戦略に応じて、性別・学歴等を問わず、一人ひとりの適正や意欲・能力を重視し、中長期的なビジネスの成長を支える人材を採用しております。

ファッション事業を運営する株式会社AOKIの採用方針は、性別や学歴等を問わず、互いを尊重し合う「イコールパートナー」として共に成長できること、そして真摯にお客様に寄り添う姿勢で最適な価値を提供できる人材としております。

エンターテイメント事業を運営する株式会社快活フロンティアの採用方針は、「Chance（好機）」「Challenge（挑戦）」「Change（変革）」をキーワードに、変化を楽しみながら未知の領域に挑戦できること、更にはお客様への「おもてなし」の精神を深く重んじることができる人材としております。

アニヴェルセル・ブライダル事業を運営するアニヴェルセル株式会社の採用方針は、「人生の記念日」に寄り添う記念日事業の無限の可能性を信じ、自ら積極的にアイデアを出しながら、新たな事業を周囲とともに実現していくことができる熱意を持った人材としております。

(d) 教育方針

当社グループでは、各事業が目指す経営戦略の実現及び求める人材像の具現化に向け、それぞれの事業特性や職能に最適化した独自の教育・研修体系を構築しております。一人ひとりの意欲に応える自律的な成長支援と、役割に応じた段階的な能力開発を軸に展開する、各事業の教育方針及び具体的な取り組みは次のとおりです。

ファッション事業では、独自の学習マニュアルを活用し、お客様の魅力を引き出す「スタイリスト」としての専門知識や提案力を基礎から体系的に習得する体制を構築しております。実務においては、接客スキルや商品知識のレベルに応じた社内ライセンス（シルバー又はゴールドライセンス）の取得を推進し、着実なステップアップを支援しております。加えて、階層別の育成プログラムとして、新入社員に対しては年4回の集合研修を実施し、店舗実践の振り返りと新たな知識の習得を図っております。さらに、新任ストアマネジャー（店長）やストアサブマネジャー（副店長）学習会など、昇進や役割の変化に合わせた専門的な研修を開催することで、各段階に応じたマネジメント能力の継続的な向上を可能とする環境を整えております。

エンターテイメント事業では、自ら考え自ら動く主体性を持った人材の育成を目指し、個々のレベルに合わせた能力開発プログラムを実施するとともに、セルフラーニング制度を通じて自律的な自己学習をサポートする体制を構築しております。これに加え、役割に応じた段階的な教育プログラムとして、それぞれの職務・職責を体系的に学び、現場で成果を出すために必要なスキルをワークショップ形式で習得する階層別研修を実施しております。さらに、次期経営幹部や部門責任者の育成を目的として、チェーンストア理論をはじめ経営に必要な高度な知識を外部セミナー等を通じて幅広く学ぶ機会を提供するなど、将来の事業の成長を牽引する次世代リーダーの育成にも注力しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、複数の職種を対象とした等級ごとの横断的な教育プログラムを実施し、それぞれの役割に応じた階層別学習の機会を提供しております。あわせて、各職種における高度な専門知識や専門スキルの習得を目的とした職種別教育を展開し、プロフェッショナルとしての人材育成を図っております。さらに、日々のスキル向上を目的として、各職種の実務に即した社内コンテストを定期的開催し、互いに切磋琢磨する機会を提供するほか、ダイバーシティの浸透に向けて、LGBTQをはじめとするお客様の多様性に応じた知識や接客スキルの向上を図る教育機会を設けるなど、時代の変化に寄り添った高品質なホスピタリティを提供できる人材の育成に努めております。

(e) グループ横断型のキャリア形成

当社グループでは、ファッション事業とエンターテイメント事業の異なる事業特性を相互に補完し合う、グループ横断的な人材交流を推進しております。ファッション事業は2月後半から3月にかけてのフレッシュアズ商戦の売上指数が高くなる傾向にあり、エンターテイメント事業の快活CLUBは7月から8月の夏季期間の売上指数が高くなる傾向にあります。この両事業の繁忙期の差を相互で補う仕組みとして「繁忙期応援制度」があり、事業会社の枠を超えた人員の相互応援を実施しております。この制度は単なる労働力の補填ではなく、互いの強みを現場で学び合う「実践的な越境学習」として機能しており、外部人員コストを抑制しながら、従業員のマルチタスク化とグループの総合力底上げを実現しております。なお、当制度はAOKIホールディングス人事部が窓口となり、必要な人員数・エリア・期間を調整しており、当事業年度は社員の自発的な応募により、ファッション事業へは247名、エンターテイメント事業へは17名が参加いたしました。また、従業員のキャリアの自律を支える仕組みとして、グループ会社を飛び出すことなく、グループ内で全く新しい業種へのキャリアに挑戦できる環境を整備しており、長期間にわたりモチベーションを高く保ちながら、多様な経験を積める枠組みを提供しております。

ウ リスク管理

当社グループでは、持続的な成長を支える「人材の確保及び育成」を経営上の重要なリスク及び機会の一つとして認識しております。人的資本に関する個別案件のリスクについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (5)人財の確保及び育成について」に記載のとおり、労働力不足による採用難や専門人材の育成停滞などの要因を特定し、その対応策として「E 指標及び目標」を掲げており、その取り組み内容及び進捗は基本的には年2回開催されるサステナビリティ委員会で議論・管理されており、取締役会に報告しております。現在、これらのリスク及び機会をより安定的かつ継続的に管理するため、全社的なリスク管理体制との更なる連携強化を図っております。今後は、各事業の特性や事業環境の変化に応じたリスクの再評価や、施策の有効性をモニタリングするプロセスの高度化に向けた体制整備を進めてまいります。

エ 指標及び目標

当社グループでは、サステナビリティビジョンの達成に向けて6つの重要課題を掲げており、人財に関する重要課題として「一人ひとりに働きやすさ・やりがい」をテーマに、目標数値を策定し各種取り組みを進めております。考え方と活動方針、指標と目標、目標達成に向けた取り組み内容は次のとおりです。

(考え方と活動方針)

私たちはAOKIグループらしい商品・サービスを創造していくために、従業員がやりがいを持って輝ける環境が大切だと考えています。そのために一人ひとりの異なる個性に注目し、志向や能力に応じたキャリア形成を支援すると同時に、人財の多様性を最大限に活かす風通しの良い組織文化の醸成に努めてまいります。

指標	意義・目的	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)	実績 (2025年度)	目標 (2030年度)	2025年度の主な取り組み
女性管理職比率	女性顧客視点の強化と、多様な価値観の経営への反映	4.0%	4.9%	5.8%	7.1%	20%以上	・部門長から役員向けD&I合同研修の実施 ・男性育休取得推進
正社員一人当たり教育訓練費	顧客への提案力・満足度向上による業績向上	37,000円	63,000円	93,000円	104,000円	80,000円以上	・DEI学習会等、時代に合わせた新設学習会の実施 ・ロールプレイング大会やコンクールなど、従業員のモチベーション向上につながる企画の拡大
従業員エンゲージメントスコア	働きがいもたらす全社的な生産性の改善	(注)	55%	59%	62%	65%以上	・エンゲージメントサーベイの実施・分析・報告 ・AOKIグループ全体の求める人材像の明文化
ストレスチェックによる高ストレス率	組織として心理的安全性の向上	9.0%	8.2%	9.1%	8.4%	6.0%未満	・リフレッシュ休暇制度の導入、過重労働の抑制 ・メンタルヘルス学習会の実施

(注) 新たなエンゲージメントシステム導入によりKPIを変更したため、記載しておりません。

従業員給与等の決定方針

当社グループは、持続的な企業価値向上を牽引するのは「人材」であるとの認識のもと、多様な事業ポートフォリオを支える従業員一人ひとりが主役となり、会社とともに成長し合える環境づくりを推進しております。

多角化経営における各事業の特性に応じた運用の独自性を尊重しつつ、グループ共通の考え方として、「安心して長く働ける生活基盤の確保（安心）」と「役割や成長、成果への適切なインセンティブ（挑戦）」の双方を両立させる給与体系を構築しております。

ア 給与体系の設計思想

当社グループの給与体系は、単なる労働への対価ではなく、会社とともに成長し合う「イコールパートナー」として従業員の成長を支援し、その成果に報いる「育成型」の設計思想を根底としております。

また、当社グループが重視しより高く評価する人材は、自らの役割・責任を明確に認識し、個人の業績目標の達成のみならず、定性的なスキル向上や部下育成、組織貢献において主体的に行動し、生産性向上に寄与する人材です。

イ 給与水準の考え方

優秀な人材の確保と定着、そして従業員が働きがいを実感できる環境を維持するため、各事業が属する業界において、高い競争力を持つ給与水準の維持・獲得を目指しております。

給与・賞与の構成と決定方針における基本給の考え方は、従業員が安心して長く、持続的に挑戦できるよう生活基盤の安定を担保する基本給を土台としつつ、現在の能力、事業環境や組織変化に応じた職務・役割の役割手当を切り離すことで、柔軟かつ実効性の高い報酬設計としております。

また、賞与の考え方は、各事業の業績をベースとした利益還元を基本としつつ、従業員が所属する部門の業績及び個人の目標達成度・成果指標を適正に反映させる仕組みとしております。これにより、個人の努力が組織の成長に繋がり、それが再び個人に還元される好循環を生み出すことができる仕組みとしております。

ウ 給与の決定プロセス

当社グループでは、評価・処遇の決定において、納得感と透明性を重視しており、評価者の主観を排除した対話型のプロセスにより運用しております。

(a) 目標設定と振り返り

期初に上司と従業員が役割に応じた個別目標を設定・合意し、期中・期末の面談を通じて成果だけでなくプロセスの振り返りを行い個人別の評価を行います。

(b) 多面的な評価による公平性の担保

部門単一の主観的な評価を防ぐため、他部門の評価者が参加する評価者会議ですり合わせを行い、全社的な基準に照らし合わせた客観かつ公平な評価決定を行います。

(c) 成長支援フィードバック

決定した評価結果については、その理由及び課題と期待を客観性をもって個々人にフィードバックします。課題と期待をフィードバックすることで、従業員の自己研鑽を促し、次の成長への高いモチベーションへと繋げております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,936 (1,813)
エンターテインメント事業	672 (3,913)
アニヴェルセル・ブライダル事業	491 (200)
全社(共通)	127 (58)
合計	3,226 (5,984)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 不動産賃貸事業の従業員数は、全社(共通)に含めて記載しております。
 4. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
127 (58)	44.8	7.8	7,359	1.7

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員数が20名減少した主な要因は、退職による減少及び事業会社への異動によるものです。
 4. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 6. 平均年間給与が減少となった要因は、主に業績連動賞与によるものです。

最大人員会社の状況

当事業年度における従業員が最も多い会社

株式会社AOKI

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,936 (1,813)	40.6	15.0	5,445	6.1

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員は、ファッション事業のセグメントです。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 5. 平均年間給与が減少となった要因は、主に業績連動賞与によるものです。

労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社快活フロンティアの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセン流通部門専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ランシステムは、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
21.1	100.0	64.1	70.0	49.2	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

イ 連結子会社

当事業年度								補足説明	
	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%)			労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)				
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者		
(株)AOKI	7.6		83.3		(注2)	44.5	67.8	88.0	
(株)快活フロンティア	2.0		63.6	100.0	(注2)	86.9	71.7	100.3	
アニヴェルセル(株)	8.2		66.7		(注2)	67.8	67.4	90.9	
(株)ランシステム	2.9					62.2	76.2	89.1	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,880	27,008
売掛金	14,855	14,479
棚卸資産	1 22,737	1 23,370
その他	7,357	6,015
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	79,819	70,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 149,701	2 153,573
減価償却累計額	83,940	87,015
建物及び構築物（純額）	65,760	66,557
機械、運搬具及び工具器具備品	26,849	28,339
減価償却累計額	15,595	17,194
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,253	11,145
土地	2 30,397	2 30,692
リース資産	14,429	15,446
減価償却累計額	9,913	10,809
リース資産（純額）	4,516	4,636
建設仮勘定	182	232
有形固定資産合計	112,110	113,264
無形固定資産	6,403	7,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3 760	3 541
差入保証金	6,233	6,203
敷金	19,025	19,152
退職給付に係る資産	143	1,018
繰延税金資産	7,119	5,805
その他	1,383	1,496
貸倒引当金	24	14
投資その他の資産合計	34,642	34,204
固定資産合計	153,156	154,590
資産合計	232,976	225,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,023	14,916
短期借入金		1,000
1年内返済予定の長期借入金	2 10,305	2, 5 10,005
リース債務	1,808	1,541
未払金	7,737	7,139
未払法人税等	2,190	2,558
契約負債	2,174	2,155
賞与引当金	3,398	1,997
役員賞与引当金	193	152
その他	4 4,794	4 4,541
流動負債合計	50,627	46,009
固定負債		
長期借入金	2 25,684	2, 5 18,960
リース債務	2,865	3,452
退職給付に係る負債	62	66
資産除去債務	8,818	8,897
その他	2,776	2,861
固定負債合計	40,207	34,238
負債合計	90,835	80,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,612	22,644
利益剰余金	98,017	100,749
自己株式	2,960	2,887
株主資本合計	140,952	143,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	7
退職給付に係る調整累計額	737	1,105
その他の包括利益累計額合計	889	1,112
非支配株主持分	298	306
純資産合計	142,140	145,208
負債純資産合計	232,976	225,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 192,688	1 194,532
売上原価	111,998	111,651
売上総利益	80,690	82,881
販売費及び一般管理費	2 65,043	2 65,933
営業利益	15,646	16,947
営業外収益		
受取利息	89	128
受取配当金	20	15
その他	160	92
営業外収益合計	271	235
営業外費用		
支払利息	255	257
固定資産除却損	156	227
店舗閉鎖損失	141	93
その他	582	234
営業外費用合計	1,135	813
経常利益	14,782	16,370
特別利益		
固定資産売却益	3 184	3 20
投資有価証券売却益	563	167
収用補償金	157	
受取補償金		131
特別利益合計	905	318
特別損失		
固定資産売却損	4 20	
減損損失	5 1,620	5 1,713
投資有価証券評価損	103	
特別損失合計	1,743	1,713
税金等調整前当期純利益	13,943	14,975
法人税、住民税及び事業税	3,826	4,364
法人税等調整額	543	1,141
法人税等合計	4,370	5,506
当期純利益	9,573	9,469
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失	0	8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,574	9,461

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	9,573	9,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	144
退職給付に係る調整額	367	367
その他の包括利益合計	1 222	1 223
包括利益	9,351	9,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,352	9,684
非支配株主に係る包括利益	0	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,597	92,813	3,047	135,645
当期変動額					
剰余金の配当			4,370		4,370
親会社株主に帰属する当期純利益			9,574		9,574
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		15		88	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	5,204	87	5,307
当期末残高	23,282	22,612	98,017	2,960	140,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	741	369	1,111	299	137,056
当期変動額					
剰余金の配当					4,370
親会社株主に帰属する当期純利益					9,574
自己株式の取得					0
自己株式の処分					103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	367	222	0	222
当期変動額合計	590	367	222	0	5,084
当期末残高	151	737	889	298	142,140

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,612	98,017	2,960	140,952
当期変動額					
剰余金の配当			6,729		6,729
親会社株主に帰属する当期純利益			9,461		9,461
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		31		73	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		31	2,732	72	2,836
当期末残高	23,282	22,644	100,749	2,887	143,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	737	889	298	142,140
当期変動額					
剰余金の配当					6,729
親会社株主に帰属する当期純利益					9,461
自己株式の取得					1
自己株式の処分					105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	367	223	8	231
当期変動額合計	144	367	223	8	3,067
当期末残高	7	1,105	1,112	306	145,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,943	14,975
減価償却費	9,920	10,198
減損損失	1,620	1,713
のれん償却額	81	1
退職給付に係る資産負債の増減額	174	331
賞与引当金の増減額（ は減少）	391	1,401
受取利息及び受取配当金	110	143
支払利息	255	257
固定資産売却益	185	20
固定資産売却損	20	
投資有価証券売却損益（ は益）	563	167
投資有価証券評価損益（ は益）	103	
売上債権の増減額（ は増加）	586	375
棚卸資産の増減額（ は増加）	490	632
仕入債務の増減額（ は減少）	689	3,106
契約負債の増減額（ は減少）	298	18
未払消費税等の増減額（ は減少）	396	668
その他	522	731
小計	25,143	21,763
利息及び配当金の受取額	95	128
利息の支払額	263	259
法人税等の支払額	3,737	4,023
法人税等の還付額	498	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,736	17,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,973	10,980
有形固定資産の売却による収入	1,566	1,270
無形固定資産の取得による支出	752	1,351
敷金及び保証金の差入による支出	862	977
敷金及び保証金の回収による収入	852	489
投資有価証券の売却による収入	1,304	219
信託受益権の純増減額（ は増加）	56	1,646
その他	711	880
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,519	10,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		1,000
長期借入れによる収入	3,000	5,000
長期借入金の返済による支出	9,539	12,024
リース債務の返済による支出	2,588	2,199
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	4,363	6,720
その他	500	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,992	14,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	776	7,871
現金及び現金同等物の期首残高	35,657	34,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 34,880	1 27,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他2社

関連会社の名称 青木情報開発株式会社、他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ア 商品

個別法

ただし、一部の連結子会社では商品について移動平均法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分)

5年以内（社内における利用可能期間）

商標権

10～20年（効果の発現する期間）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約に基づく収益

(ファッション事業)

ファッション事業は、紳士服、婦人服及び装飾品並びにファッション商品の販売を主な事業とし、これらの商品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業の複合カフェ、カラオケルームの運営については、これらのサービスを提供する履行義務を負っており、サービスの完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービスの完了時点で収益を認識しております。

エンターテインメント事業のフィットネスジムについては、顧客に対して一定期間、いつでも施設を利用できる状態を維持する履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり収益を計上しております。

エンターテインメント事業のうち株式会社ランシステムのシステム事業については、システム等の販売、保守及び管理業務を提供しており、財の引き渡し又はサービス提供の完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、ゲストハウススタイルの挙式披露宴施設の運営を主な事業とし、挙式披露宴に係るサービスを提供する履行義務を負っており、サービスの完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービスの完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益については、賃貸借契約上の賃料等を収受すべき時に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業
セグメント別固定資産の期末帳簿価額（減損損失計上後）	45,146	57,304	13,784	46,512	57,815	13,475
減損損失	360	1,229		510	1,198	

店舗固定資産及び共用資産等を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合及び店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各店舗の営業継続期間の予測を20年又は契約更新ができない店舗は契約期間、あるいは退店予定までの期間としております。

(ファッション事業)

ファッション事業は、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する対象から除外しております。また、ビジネススタイルのカジュアル化等の影響によりビジネスモデルの進化が必要であると認識しており、ピジカジを含めたカジュアル衣料やレディースの強化を進めております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、当連結会計年度と比べ、102%から103%で推移するとの仮定を置いております。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業の顧客の数は認知度の向上とともに初年度から3年程度増加する傾向があり、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する店舗から除外しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計（株式会社ランシステム及びその子会社除く）は、当連結会計年度と比べ、98%から100%（複合カフェで99%から100%、カラオケで99%から100%、フィットネスで99%から103%）で推移するとの仮定を置いております。

(アニヴェルセル・プライダル事業)

アニヴェルセル・プライダル事業は、少子化の進行やウェディングスタイルの変化により婚姻組数は減少傾向にありますが、自分たちらしい結婚式を求めるなど価値観の多様化が進んでおります。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店の施行組数は当連結会計年度と比べそれぞれ99%から103%との仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度が開店初年度であるため、また、減損損失の兆候を把握したが将来の収益予測及び営業利益予測により、減損損失を計上しなかった店舗の固定資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業
開店初年度であるため減損の兆候から除外した店舗の固定資産帳簿価額	649	1,590		966	2,998	
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の固定資産帳簿価額	2,432	1,917	1,518	2,642	2,586	1,345

1. うち、複合カフェ6,701百万円、カラオケ606百万円、フィットネス1,809百万円

2. うち、複合カフェ3,965百万円、カラオケ685百万円、フィットネス935百万円

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	7,119	5,805

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社及び連結子会社ごとに、将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、将来の税負担を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の収益力に基づく当社及び連結子会社の課税所得見込みは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいております。

主要な仮定

当社及び各連結子会社が策定した事業計画には将来の需要動向や売上予測等の見積りが含まれております。連結子会社における事業の主要な仮定の内容は、「1. 店舗固定資産の減損」に記載しております。なお、連結子会社の事業計画には、翌期以降の出店計画に伴う収益の見込みが含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の増減に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「差入保証金・敷金解約損」及び「システム障害対応費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「差入保証金・敷金解約損」として表示していた171百万円及び「システム障害対応費用」として表示していた173百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品	22,149百万円	22,751百万円
原材料及び貯蔵品	588 "	619 "
計	22,737百万円	23,370百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	41百万円
土地	648 "	648 "
計	693百万円	690百万円

なお、土地のうち284百万円は店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	633百万円	500百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券（株式）	455百万円	465百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
前受金	872百万円	986百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しており、連結子会社

1社は取引金融機関5行とのシンジケートローン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるこれらに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	26,000百万円	28,500百万円
借入実行額		2,500 "
差引額	26,000百万円	26,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益に区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	9,506百万円	9,704百万円
給料及び賞与	18,346 "	19,369 "
賞与引当金繰入額	2,843 "	1,570 "
役員賞与引当金繰入額	193 "	152 "
退職給付費用	445 "	245 "
福利厚生費	3,567 "	3,616 "
賃借料	11,555 "	11,841 "
減価償却費	2,801 "	2,926 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物		19百万円
機械、車両運搬具及び器具備品		0 "
土地	184百万円	

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	20百万円	

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種 類	場 所
営業店舗	建物及び構築物、その他	茨城県日立市他

当社グループは、資産のグルーピングを原則として店舗単位で行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,620百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損の内訳は、営業店舗1,436百万円(内、建物及び構築物1,069百万円、その他367百万円)及びのれん183百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から6.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	種 類	場 所
営業店舗	建物及び構築物、その他	埼玉県新座市他

当社グループは、資産のグルーピングを原則として店舗単位で行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,713百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損の内訳は、営業店舗1,710百万円(内、建物及び構築物1,292百万円、その他418百万円)及びその他3百万円です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%から6.6%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		32百万円		9百万円
組替調整額		563 "		167 "
法人税等及び税効果調整前		595百万円		177百万円
法人税等及び税効果額		5 "		32 "
その他有価証券評価差額金		590百万円		144百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		662百万円		887百万円
組替調整額		147 "		348 "
法人税等及び税効果調整前		514百万円		538百万円
法人税等及び税効果額		146 "		171 "
退職給付に係る調整額		367百万円		367百万円
その他の包括利益合計		222百万円		223百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,649			86,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,626	0	75	2,551

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬のための処分による減少 75千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	3,108	37	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,261	15	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,045	60	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	86,649			86,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,551	3	63	2,491

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 2千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬のための処分による減少 63千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	5,045	60	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,683	20	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,049	60	2026年3月31日	2026年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	34,880百万円	27,008百万円
現金及び現金同等物	34,880百万円	27,008百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,567百万円	2,504百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

エンターテイメント事業及びアニヴェルセル・ブライダル事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテイメント事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	321百万円	484百万円
1年超	615 "	1,765 "
合計	936百万円	2,250百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、エンターテインメント、アニヴェルセル・プライダルの各事業を行うための設備投資資金並びに短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建設協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長13年です。いずれも固定金利であり、金利変動による時価変動のリスクがあります。

デリバティブ取引は、当期末時点において行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗開発部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引を実施する際には、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1.5か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	296	296	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3)	6,233 2		
(3) 敷金 貸倒引当金(4)	6,231 19,025 9	5,697	534
資産計	19,016 25,543	16,855	2,160 2,694
(1) 長期借入金	35,990	35,467	522
(2) リース債務	4,674	4,429	245
負債計	40,664	39,896	768

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度(百万円)
非 上 場 株 式	463

(3) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	66	66	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3)	6,203 0		
(3) 敷金 貸倒引当金(4)	19,152 2	5,425	778
	19,150	16,411	2,738
資産計	25,420	21,903	3,517
(1) 長期借入金	28,965	28,194	770
(2) リース債務	4,994	4,802	191
負債計	33,959	32,997	961

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度(百万円)
非 上 場 株 式	474

(3) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 満期のある金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 20年以内 (百万円)
現金及び預金()	34,880				
売掛金	14,855				
差入保証金	1,440	1,981	1,258	972	580
敷金	2,870	5,845	4,372	3,764	2,173
合計	54,046	7,826	5,631	4,736	2,754

() 「現金及び預金」には現金698百万円が含まれております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 20年以内 (百万円)
現金及び預金()	27,008				
売掛金	14,479				
差入保証金	1,585	1,725	1,305	923	663
敷金	4,416	5,309	4,404	3,194	1,826
合計	47,490	7,035	5,709	4,118	2,490

() 「現金及び預金」には現金774百万円が含まれております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,305	11,257	6,183	4,516	2,216	1,509
リース債務	1,808	1,149	793	502	283	136
合計	12,113	12,407	6,977	5,018	2,500	1,646

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,005	6,271	5,629	1,329	4,828	902
リース債務	1,541	1,204	947	777	425	98
合計	11,546	7,475	6,576	2,106	5,254	1,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	296			296
資産計	296			296

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	66			66
資産計	66			66

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		5,697		5,697
敷金		16,855		16,855
資産計		22,553		22,553
長期借入金		35,467		35,467
リース債務		4,429		4,429
負債計		39,896		39,896

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		5,425		5,425
敷金		16,411		16,411
資産計		21,836		21,836
長期借入金		28,194		28,194
リース債務		4,802		4,802
負債計		32,997		32,997

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金及び敷金

これらの時価は、満期までの期間に基づく将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	290	102	188
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	6	6	0
合計	296	108	188

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合は、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	66	56	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	66	56	10

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合は、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,304	563	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	219	167	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について103百万円(その他有価証券の株式103百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,795	6,475
勤務費用	556	505
利息費用	37	92
数理計算上の差異の発生額	643	592
退職給付の支払額	271	226
過去勤務費用の発生額		139
退職給付債務の期末残高	6,475	6,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	6,188	6,557
期待運用収益	92	98
数理計算上の差異の発生額	19	158
事業主からの拠出額	526	477
退職給付の支払額	268	223
年金資産の期末残高	6,557	7,068

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,413	6,049
年金資産	6,557	7,068
	143	1,018
非積立型制度の退職給付債務	62	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81	951
退職給付に係る負債	62	66
退職給付に係る資産	143	1,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81	951

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	556	505
利息費用	37	92
期待運用収益	92	98
数理計算上の差異の費用処理額	147	322
過去勤務費用の費用処理額		27
確定給付制度に係る退職給付費用	354	149

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用		111
数理計算上の差異	514	427
合計	514	538

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用		111
未認識数理計算上の差異	1,061	1,489
合計	1,061	1,600

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
一般勘定	54.9%	51.1%
株式	18.4 "	19.6 "
債券	6.9 "	8.4 "
その他	19.8 "	20.9 "
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.3～1.7%	2.1～2.6%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度139百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
商品評価損	220百万円	200百万円
賞与引当金	1,145 "	619 "
未払事業税	164 "	197 "
物流業務料	173 "	161 "
投資有価証券評価損	189 "	167 "
長期末払金	33 "	33 "
減損損失	2,367 "	2,085 "
減価償却超過額	506 "	487 "
資産除去債務	2,844 "	2,822 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	5,029 "	3,952 "
その他	1,304 "	1,623 "
繰延税金資産小計	13,980百万円	12,352百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	2,860 "	2,363 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,780 "	2,776 "
評価性引当額小計(注) 1	5,640百万円	5,139百万円
繰延税金資産合計	8,339百万円	7,212百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	17百万円	294百万円
資産除去債務に対応する資産	1,168 "	1,096 "
商標権	342 "	322 "
その他有価証券評価差額金	36 "	3 "
その他	28 "	28 "
繰延税金負債合計	1,593百万円	1,745百万円
繰延税金資産(純額)	6,746百万円	5,466百万円

(注) 1. 評価性引当額が500百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を504百万円を取り崩したることによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	60	21			104	4,842	5,029百万円
評価性引当額	60	20			104	2,674	2,860 "
繰延税金資産 2		0				2,168	2,168 "

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものです。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	56			101	1,340	2,454	3,952百万円
評価性引当額	52			83	419	1,807	2,363 "
繰延税金資産 2	3			17	920	647	1,589 "

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
住民税均等割	2.4 "	2.2 "
評価性引当額の増減	7.6 "	3.4 "
所得拡大促進税制による税額控除	0.1 "	
留保金課税	1.4 "	2.0 "
のれん償却額	0.6 "	
税率変更	0.2 "	1.2 "
連結子会社との税率差異	3.3 "	3.3 "
その他	0.1 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	36.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.9%から3.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	8,379百万円	9,131百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	173 "	244 "
時の経過による調整額	64 "	79 "
見積りの変更による増加額	1,104 "	42 "
資産除去債務の履行による減少額	589 "	408 "
期末残高	9,131百万円	9,089百万円

(注) 当連結会計年度末において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額42百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) ファッション

ファッション事業において紳士服、婦人服及び装飾品並びにファッション商品の販売を行っております。これらについては商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。取引の対価は、商品の引渡時点を中心に、概ね1～2か月以内に受領しております。

また、ファッション事業においては、会員である顧客に対して販売金額の一定割合のポイントを付与しており、顧客がポイントを使用するごとに商品を引き渡す義務を負っていることから、当該ポイント使用時又は失効時に履行義務が充足されると判断し、ポイントの使用又は失効時に収益を認識しております。

(2) エンターテイメント

エンターテイメント事業において複合カフェ、カラオケルーム及びフィットネスの運営等を行っております。複合カフェ、カラオケルームの運営においては、複合カフェスペースやカラオケルームといったスペースの提供及びそのなかでのサービスを提供する履行義務を負っており、当該サービスの提供時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービス提供時点で収益を認識しております。

複合カフェにおけるギフトカード等の販売に係る収益については、顧客への商品の販売における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識しております。

また、複合カフェ及びカラオケルームの運営においては、会員である顧客に対して販売金額の一定割合のポイントを付与しており、顧客がポイントを使用するごとにサービスを提供する義務を負っていることから、当該ポイント使用時又は失効時に履行義務が充足されると判断し、ポイントの使用又は失効時に収益を認識しております。

フィットネスにおいては、24時間型フィットネスジムの運営を行っております。会員である顧客に対して、一定期間、いつでも施設を使用できる状態を維持する履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり収益を計上しております。

エンターテイメント事業のその他に含まれている株式会社ランシシステムのシステム事業については、財の引き渡し又はサービス提供の完了時点で履行義務が充足されるため当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、サービス提供の完了時点より、概ね1か月以内に受領しております。

(3) プライダル

アニヴェルセル・プライダル事業においてゲストハウススタイルの挙式披露宴施設の運営を行っております。当該事業においては挙式披露宴サービスを提供する履行義務を負っており、挙式披露宴の完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、挙式披露宴の完了時点で収益を認識しております。

また、挙式披露宴における衣装の賃貸サービス等に係る収益については、顧客へのサービス提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識しております。

取引の対価は、概ねサービス提供の完了時点までに受領しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	15,442	14,855	14,855	14,479
契約負債				
契約負債	1,876	2,174	2,174	2,155
前受金（流動負債のその他）	690	872	872	986
	2,567	3,046	3,046	3,142

契約負債は、主にファッション事業及びエンターテイメント事業において会員である顧客に付与したポイントについて、顧客が将来においてポイントを使用することに商品又はサービスを提供する履行義務に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、前受金は、主にアニヴェルセル・ブライダル事業において、挙式披露宴サービスの提供義務に対して顧客から受け取った対価です。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,049百万円です。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,460百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループのファッション事業においてポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,299百万円です。ファッション事業においては、残存履行義務について、ポイントが使用又は失効するにつれて今後1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

エンターテイメント事業におけるポイント及びアニヴェルセル・ブライダル事業の前受金に係る残存履行義務については、当初の予想期間が概ね1年以内であることから、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートするとともに、当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「エンターテインメント事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「エンターテインメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB・自遊空間及びフィットネスジム並びにカラオケルーム等の展開、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション事 業	エンター テイン メント 事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	102,620				102,620		102,620		102,620
複合カフェ		60,064			60,064		60,064		60,064
カラオケ		10,212			10,212		10,212		10,212
フィットネス		5,097			5,097		5,097		5,097
ブライダル			11,705		11,705		11,705		11,705
その他		566			566	201	767		767
顧客との契約から 生じる収益	102,620	75,940	11,705		190,266	201	190,468		190,468
その他の収益		85		2,135	2,220		2,220		2,220
外部顧客への売上高	102,620	76,025	11,705	2,135	192,486	201	192,688		192,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	7	4,741	4,765	64	4,829	4,829	
計	102,621	76,040	11,713	6,877	197,252	266	197,518	4,829	192,688
セグメント利益 又は損失()	8,690	5,991	541	1,587	16,811	2	16,808	1,161	15,646
セグメント資産	102,523	66,818	15,646	25,693	210,680		210,680	22,295	232,976
その他の項目									
減価償却費	2,050	6,371	784	204	9,411		9,411	476	9,888
のれん償却額		81			81		81		81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,974	8,231	848	164	13,219		13,219	237	13,456

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,161百万円には、セグメント間取引消去3,696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,858百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額22,295百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 43,451百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産65,746百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション事 業	エンターテ イメント 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	102,892				102,892		102,892		102,892
複合カフェ		61,281			61,281		61,281		61,281
カラオケ		9,471			9,471		9,471		9,471
フィットネス		5,597			5,597		5,597		5,597
ブライダル			12,436		12,436		12,436		12,436
その他		327			327	239	567		567
顧客との契約から 生じる収益	102,892	76,677	12,436		192,006	239	192,246		192,246
その他の収益		84		2,202	2,286		2,286		2,286
外部顧客への売上高	102,892	76,762	12,436	2,202	194,292	239	194,532		194,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	12	4,993	5,028	59	5,088	5,088	
計	102,894	76,783	12,448	7,195	199,321	298	199,620	5,088	194,532
セグメント利益	8,508	7,267	874	1,544	18,194	16	18,210	1,262	16,947
セグメント資産	96,593	67,896	15,062	26,638	206,190		206,190	19,264	225,455
その他の項目									
減価償却費	2,205	6,479	806	221	9,713		9,713	455	10,169
のれん償却額		1			1		1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,696	8,647	479	403	14,226		14,226	313	14,540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 1,262百万円には、セグメント間取引消去3,319百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額19,264百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 39,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額313百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	360	1,229		30	1,620		1,620

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	510	1,198		4	1,713		1,713

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度末の未償却残高はありません。なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
当期末残高		8			8		8

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	青木擴憲			当社元代表取締役 当社代表取締役の実父	(被所有) 2.19		役務の提供 (注)1	16		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人金沢合同法律事務所 (注)2	石川県金沢市		弁護士法人	なし	顧問弁護士	法務相談等 (注)3	23	未払金	0

(注)1. 役務の提供は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 当社取締役菅野園子の実父である菅野昭夫が代表社員を務める弁護士法人です。

3. 取引価格は、当事者間の交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	青木擴憲			当社元代表取締役 当社代表取締役の実父	(被所有) 2.19		役務の提供等 (注)	89		

(注) 役務の提供等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,686.64円	1,721.79円
1株当たり当期純利益	113.89円	112.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,574	9,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,574	9,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,068	84,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,140	145,208
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	298	306
(うち非支配株主持分(百万円))	(298)	(306)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,842	144,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	84,097	84,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AOKIホールディングス	第10回無担保社債	2022年 9月30日	300	300	0.60	無担保	2027年 9月30日
合計			300	300			

(注) 1. 社債明細表は、連結貸借対照表の「流動負債」及び「固定負債」の「その他」中の社債の明細を記載しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	300			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000	1.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,305	10,005	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	1,808	1,541	4.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,684	18,960	0.60	2027年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,865	3,452	3.19	2027年～2039年
合計	40,664	34,959		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,271	5,629	1,329	4,828
リース債務	1,204	947	777	425

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(百万円)	84,028	194,532
税金等調整前 中間(当期)純利益	(百万円)	3,146	14,975
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,888	9,461
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	22.45	112.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,936	8,881
売掛金	38	74
前払費用	604	621
関係会社短期貸付金	2,050	3,050
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	16,200	12,300
その他	139	83
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	29,968	25,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,091	17,291
減価償却累計額	10,660	10,995
建物(純額)	6,431	6,295
構築物	759	779
減価償却累計額	604	626
構築物(純額)	155	153
機械及び装置	47	47
減価償却累計額	3	6
機械及び装置(純額)	44	41
車両運搬具	37	22
減価償却累計額	27	4
車両運搬具(純額)	9	18
工具、器具及び備品	4,337	4,329
減価償却累計額	494	516
工具、器具及び備品(純額)	3,842	3,812
土地	¹ 17,244	¹ 17,539
リース資産	21	21
減価償却累計額	6	8
リース資産(純額)	15	13
建設仮勘定	18	1
有形固定資産合計	27,761	27,875
無形固定資産		
借地権	3,126	3,126
商標権	14	10
ソフトウェア	466	338
その他	106	226
無形固定資産合計	3,713	3,701
投資その他の資産		
投資有価証券	297	67
関係会社株式	65,809	65,809
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	25,300	24,000
長期前払費用	70	72
繰延税金資産	1,166	1,207
その他	5,046	5,773
投資その他の資産合計	97,791	97,033
固定資産合計	129,266	128,610
資産合計	159,234	153,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,744	9,844
未払金	645	462
未払費用	119	91
未払法人税等	54	116
預り金	12	15
前受収益	537	583
賞与引当金	306	170
役員賞与引当金	76	57
その他	22	35
流動負債合計	11,520	11,376
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	23,880	17,536
退職給付引当金	44	32
資産除去債務	280	319
その他	2,518	3,361
固定負債合計	27,024	21,550
負債合計	38,544	32,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	102	134
資本剰余金合計	26,202	26,234
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	34,811	34,853
利益剰余金合計	74,013	74,055
自己株式	2,960	2,887
株主資本合計	120,537	120,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	7
評価・換算差額等合計	151	7
純資産合計	120,689	120,691
負債純資産合計	159,234	153,618

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業収益		
経営管理料	1 3,706	1 3,358
不動産賃貸収入	1 5,458	1 6,135
その他の営業収入	263	298
営業収益合計	9,429	9,792
営業費用		
不動産賃貸原価	4,413	5,033
その他	240	242
営業費用合計	4,653	5,275
営業総利益	4,775	4,517
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,142	1,060
賞与引当金繰入額	306	170
役員賞与引当金繰入額	76	57
退職給付費用	31	27
支払手数料	1,649	1,824
減価償却費	316	286
その他	1,345	1,212
販売費及び一般管理費合計	4,868	4,639
営業損失()	92	122
営業外収益		
受取利息	347	457
受取配当金	1 6,024	1 6,469
雑収入	39	29
営業外収益合計	6,410	6,956
営業外費用		
支払利息	146	159
固定資産除却損	11	0
雑損失	34	18
営業外費用合計	192	178
経常利益	6,124	6,655
特別利益		
固定資産売却益	2 8	
投資有価証券売却益	563	167
収用補償金	161	
特別利益合計	733	167
特別損失		
固定資産売却損	3 20	
減損損失	30	4
関係会社株式評価損	54	
特別損失合計	105	4
税引前当期純利益	6,752	6,819
法人税、住民税及び事業税	7	56
法人税等調整額	93	8
法人税等合計	86	48
当期純利益	6,839	6,771

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	86	26,186
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			15	15
当期末残高	23,282	26,100	102	26,202

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	32,342	71,544
当期変動額					
剰余金の配当				4,370	4,370
当期純利益				6,839	6,839
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				2,469	2,469
当期末残高	2,234	58	36,908	34,811	74,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,047	117,966	741	741	118,708
当期変動額					
剰余金の配当		4,370			4,370
当期純利益		6,839			6,839
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	88	103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			590	590	590
当期変動額合計	87	2,571	590	590	1,981
当期末残高	2,960	120,537	151	151	120,689

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	102	26,202
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			31	31
当期末残高	23,282	26,100	134	26,234

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	34,811	74,013
当期変動額					
剰余金の配当				6,729	6,729
当期純利益				6,771	6,771
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				41	41
当期末残高	2,234	58	36,908	34,853	74,055

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,960	120,537	151	151	120,689
当期変動額					
剰余金の配当		6,729			6,729
当期純利益		6,771			6,771
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	73	105			105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			144	144	144
当期変動額合計	72	146	144	144	1
当期末残高	2,887	120,684	7	7	120,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約に基づく収益

当社は、事業を行っているグループ各社に対して経営指導・管理業務等を行っております。顧客であるグループ各社に対して一定期間、適時に経営指導・管理業務等を行う履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断しており、一定期間にわたり経営管理料として収益を計上しております。

取引の対価は、収益を計上した月に受領しております。

(2) 不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益については、賃貸借契約上の賃料等を收受すべき時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社AOKI	1百万円	
株式会社快活フロンティア	410 "	397百万円
計	411百万円	397百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	26,000百万円	26,000百万円
借入実行残高		
差引額	26,000百万円	26,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経営管理料	3,704百万円	3,358百万円
不動産賃貸料	4,396 "	4,799 "
受取配当金	6,003 "	6,454 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	8百万円	

3 固定資産売却損

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」において、同一の内容が記載されているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,019	1,309	290
計	1,019	1,309	290

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,790
計	64,790

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,019	1,703	684
計	1,019	1,703	684

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,790
計	64,790

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	22百万円	
子会社株式	924 "	924百万円
減損損失	476 "	470 "
繰越欠損金	610 "	562 "
その他	300 "	289 "
繰延税金資産小計	2,334百万円	2,247百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	386百万円	309百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	690 "	674 "
評価性引当額小計	1,076百万円	983百万円
繰延税金資産合計	1,258百万円	1,263百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	26百万円	26百万円
投資有価証券	36 "	3 "
その他	29 "	26 "
繰延税金負債合計	91百万円	56百万円
繰延税金資産(純額)	1,166百万円	1,207百万円

(注) 前事業年度において独立掲記しておりました(繰延税金資産)「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、(繰延税金資産)「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の「長期未払金」30百万円、「その他」270百万円は、「その他」300百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	4.3 "	1.3 "
受取配当金	27.2 "	29.0 "
税率変更	0.9 "	0.1 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	0.7%

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,091	283	84 (1)	17,291	10,995	414	6,295
構築物	759	20	0 (0)	779	626	21	153
機械及び装置	47			47	6	2	41
車両運搬具	37	22	37	22	4	5	18
工具、器具 及び備品	4,337	4	12	4,329	516	34	3,812
土地	17,244	295		17,539			17,539
リース資産	21			21	8	2	13
建設仮勘定	18	661	677	1			1
有形固定資産計	39,558	1,286	811 (2)	40,033	12,157	481	27,875
無形固定資産							
借地権	3,126			3,126			3,126
商標権	90			90	79	3	10
ソフトウェア	3,243	52		3,296	2,957	180	338
その他	106	179	59	226			226
無形固定資産計	6,566	232	59	6,739	3,037	183	3,701
長期前払費用	490	256	248 (2)	498	425	5	72

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物：不動産賃貸物件の取得 114百万円

土地：不動産賃貸物件の取得 194百万円

ソフトウェア：固定資産管理システム改修 16百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	2		0	2
賞与引当金	306	170	306		170
役員賞与引当金	76	57	76		57

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの各店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待(電子チケット)を発行する。 <AOKI、ORIHICA> 100株以上1,000株未満 20%割引 5回 1,000株以上 20%割引 10回 <快活CLUB、コート・ダジュール> 100株以上1,000株未満 20%割引 10回 1,000株以上 20%割引 30回 <アニヴェルセル、アニヴェルセルカフェ> アニヴェルセル 100株以上 婚礼費用10万円割引 1回 アニヴェルセルカフェ 100株以上1,000株未満 10%割引 5回 1,000株以上 10%割引 10回

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第49期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 半期報告書
及び確認書 | 第50期中 | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2025年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬のための自己株式の処分)の規定に基づく臨時報告書 | | 2025年7月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、連結財務諸表における潜在的な重要な虚偽表示リスク、経営者の重要な判断を伴う連結財務諸表の領域に関連する監査人の重要な判断及び当連結会計年度に発生した重要な事象が監査に与える影響等について監査等委員会とコミュニケーションを行った。これらの監査等委員会とコミュニケーションを行った事項のうち、下表に示した(1)から(5)の事項が監査人が特に注意を払った事項である。当監査法人はこれらの事項の中から(1)を連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項として選定した。

監査人が特に注意を払った事項	事業区分	2026年3月期	
		監査人によるリスク評価の程度	監査上の主要な検討事項
(1) 複合カフェ店舗（快活CLUB）の減損会計の適用	エンターテイメント事業	(*1)	○
(2) 繰延税金資産の回収可能性	全社・その他		-
(3) 減損会計の適用	ファッション事業		-
(4) 経営者による内部統制の無効化リスク	全社・その他	(*1)	-
(5) ランシステム社の取得に伴い発生した無形資産の評価	全社・その他		-
資産除去債務の計上	全社・その他	(除外)	-
快活フロンティアにおいて発生したサーバーに対する不正アクセス	エンターテイメント事業	(除外)	-

*1：特別な検討を必要とするリスクに該当する項目である。

2：上表における矢印「 ↑ 」及び「 ↓ 」は、監査人によるリスク評価の程度に関して、前連結会計年度からの推移を表している。また、矢印「 → 」は、監査人によるリスク評価の程度に関して、前連結会計年度から変更がないことを表している。

3：当連結会計年度に新たに監査人が特に注意を払った事項として取り扱った項目は該当しない。上表における「(除外)」は、前連結会計年度に監査人が特に注意を払った事項として取り扱った項目であるが、当連結会計年度では除外した項目である。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>エンターテインメント事業における複合カフェ店舗（快活CLUB）の固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定</p> <p>【参照する連結財務諸表の注記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（重要な会計上の見積り）1．店舗固定資産の減損 ・（連結損益計算書関係）5 減損損失 ・（セグメント情報等）【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 <p>（兆候の把握）</p> <p>会社グループが複合カフェ店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、原則として、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各店舗の営業損益がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合、店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしている。</p> <p>（認識と測定）</p> <p>減損の兆候が把握された複合カフェ店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る店舗について減損損失を認識している。また、「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」と固定資産の帳簿価額との比較により減損損失を測定している。会社グループが店舗の将来キャッシュ・フローを見積るに際しては、複合カフェ店舗の翌連結会計年度以降の店舗売上高は、当連結会計年度と比べ99%～100%で推移するという仮定が用いられている。当連結会計年度末において、減損の兆候が認められたものの翌連結会計年度以降の店舗営業損益予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの合計額が店舗固定資産の帳簿価額を上回るため減損損失が認識されなかった店舗の帳簿価額合計は3,965百万円である。</p> <p>上記の、減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定に用いられた店舗についての翌連結会計年度以降の営業損益予測は、過去の店舗売上高の推移等や経営者が合理的と考える将来見込みを反映したものであるが、今後の市場環境の想定には経営者による主観的な判断が含まれており、不確実性が高い領域である。また、当該予測に対し特別な検討を必要とするリスクであると評価していること、減損の兆候が認められたものの減損損失が認識されなかった店舗固定資産の帳簿価額合計に金額的重要性があると評価していることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人が、エンターテインメント事業における複合カフェ店舗（快活CLUB）の固定資産に係る減損の兆候判定の方法及び減損損失の認識と測定について検討を行うに際して、重要な見積りと当該見積りに使用された仮定に関連して実施した監査手続は以下を含んでいる。</p> <p>（全般）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンターテインメント事業における複合カフェ店舗（快活CLUB）の店舗戦略に係る経営者とのディスカッションや重要な会議体の議事録等の閲覧を通じた理解 ・エンターテインメント事業における複合カフェ店舗（快活CLUB）の減損の兆候判定から減損損失の認識及び測定に至るプロセスに係る内部統制の理解 ・経営者による見積りの合理性を評価する目的で当連結会計年度予算と実績を比較（バックテスト） ・減損の兆候判定及び減損損失の認識と測定に際して使用される中期事業計画の理解を目的とした予算策定部門への質問の実施 ・中期事業計画に使用された今後の市場環境の仮定に対する批判的な検討 ・会計上の見積りの開示について会計基準に照らして適切な開示がなされているか否かの検討 <p>（兆候の把握）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候判定の基礎資料である店舗別損益一覧の網羅性、減損の兆候判定との整合性及び計算の正確性のテスト <p>（認識と測定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収可能価額の算定に用いられた将来キャッシュ・フローの見積期間の適切性の検討 ・兆候が把握された各店舗に係る過去の店舗売上高の推移、今後の市場環境等を踏まえた戦略施策による損益改善シナリオに対する批判的な検討 ・回収可能価額及び減損損失の金額の正確性の検証

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尻 引 善 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関 根 和 昭
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価 【参照する財務諸表の注記事項】 ・(有価証券関係)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2026年3月31日現在、貸借対照表に関係会社株式として65,809百万円（総資産の42.8%）を計上しており、市場価格のある関係会社株式が1,019百万円、市場価格のない関係会社株式が64,790百万円含まれている。</p> <p>市場価格のある関係会社株式について、市場価格が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う必要がある。</p> <p>市場価格のない関係会社株式について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。但し、実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められる。</p> <p>会社は、当該会計方針に従い、関係会社株式の市場価格もしくは実質価額の状況を確認することにより減損処理の要否を検討した結果、当事業年度において実質価額が著しく低下した関係会社株式がないことから、関係会社株式評価損を計上していない。</p> <p>当監査法人は、関係会社株式が財務諸表における金額的重要性が相対的に高く、減損処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があることから、関係会社株式にかかる評価の妥当性の検討を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な関係会社の財務数値の適切性を確保するための会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、会社の会計方針の理解を実施した。 ・主要な関係会社の経営者等への質問を通じて関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する状況の有無を確かめた。 ・市場価格のある関係会社株式について、期末日時点の株価に株式数を乗じた金額と帳簿価額を比較した。 ・市場価格のない関係会社株式について、実質価額を各関係会社の財務数値より再計算し、帳簿価額と比較した。 ・関係会社株式について、減損処理の要否を含む経営者の評価の妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。